

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第8期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	ヒューマンホールディングス株式会社
【英訳名】	Human Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 朋也
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
【電話番号】	03 - 6846 - 8001 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画兼管理本部担当 黒崎 耕輔
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
【電話番号】	03 - 6846 - 8001 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画兼管理本部担当 黒崎 耕輔
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第4期 平成18年3月	第5期 平成19年3月	第6期 平成20年3月	第7期 平成21年3月	第8期 平成22年3月
売上高 (千円)	60,312,976	66,415,688	72,338,725	72,708,652	59,559,272
経常利益 (千円)	2,655,685	2,115,424	955,389	178,652	1,865,899
当期純利益(は純損失) (千円)	1,070,592	1,044,769	2,272,347	1,027,336	1,079,905
純資産額 (千円)	6,146,665	6,918,510	4,265,997	2,926,449	4,016,342
総資産額 (千円)	28,447,592	29,477,726	26,414,522	25,451,811	24,095,411
1株当たり純資産額 (円)	56,209.90	63,061.26	39,086.30	26,873.17	36,901.65
1株当たり当期純利益金額 (は純損失) (円)	9,833.58	9,536.92	20,798.75	9,442.61	9,927.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	9,733.19	9,492.21			9,919.95
自己資本比率 (%)	21.6	23.5	16.1	11.5	16.7
自己資本利益率 (%)	18.7	16.0	40.7	28.6	31.1
株価収益率 (倍)	24.51	9.23			3.96
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	333,560	831,571	1,490,213	1,902,601	1,831,725
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,542,029	1,262,765	1,526,458	669,915	96,807
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	589,295	652,580	1,054,978	2,472,946	1,179,760
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	13,211,827	12,603,138	10,642,630	10,551,629	11,105,508
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	1,523 〔3,529〕	1,745 〔3,225〕	1,963 〔3,489〕	1,920 〔3,380〕	1,761 〔3,139〕

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第4期 平成18年3月	第5期 平成19年3月	第6期 平成20年3月	第7期 平成21年3月	第8期 平成22年3月
営業収益 (千円)	1,818,800	1,992,603	2,203,690	2,592,390	2,014,015
経常利益 (千円)	1,018,708	912,284	1,235,601	989,428	288,651
当期純利益(は純損失) (千円)	913,413	617,010	827,872	111,416	44,773
資本金 (千円)	1,293,400	1,297,250	1,299,900	1,299,900	1,299,900
発行済株式総数 (株)	109,352	109,660	109,872	109,872	109,872
純資産額 (千円)	4,471,008	4,818,269	3,661,601	3,260,621	3,306,304
総資産額 (千円)	10,919,806	11,571,095	11,652,749	13,726,037	15,461,448
1株当たり純資産額 (円)	40,886.38	43,938.26	33,583.74	29,973.63	30,393.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2,500 ()	2,500 ()	2,500 ()	()	1,250 ()
1株当たり当期純利益金額 (は純損失) (円)	8,389.87	5,632.23	7,577.51	1,024.07	411.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	8,304.21	5,605.82			411.29
自己資本比率 (%)	40.9	41.6	31.4	23.8	21.4
自己資本利益率 (%)	22.1	13.3	19.5	3.2	1.4
株価収益率 (倍)	28.73	15.62			95.48
配当性向 (%)	29.8	44.4			303.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	5 〔1〕	9 〔1〕	9 〔3〕	75 〔20〕	78 〔11〕

(注) 1. 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。

- 第6期及び第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 平成17年9月20日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第4期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。また、株価収益率及び配当性向は、当該1株当たり当期純利益金額により計算しております。
- 従業員数は就業人員数であり、期間スタッフを含んでおりません。臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。
- 第5期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 第6期及び第7期の株価収益率並びに配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和60年4月	大阪市南区（現中央区）において、教育事業を目的として、株式会社教育未来社を設立
昭和61年3月	株式会社教育未来社をザ・ヒューマン株式会社へ商号変更
昭和63年2月	大阪市北区において、人材派遣事業を目的として、ヒューマン・タッチ株式会社（現ヒューマンリソシア株式会社）（現・連結子会社）を設立
平成元年8月	大阪市中央区において、ヒューマン・プランニング株式会社を設立
平成11年4月	ザ・ヒューマン株式会社は、神戸市北区において、介護事業を開始
平成14年2月	ザ・ヒューマン株式会社は、米国カリフォルニア州において、at human USA（現・連結子会社）を設立
平成14年5月	ヒューマン・プランニング株式会社をヒューマン・プランニングサービス株式会社へ商号変更
平成14年8月	ザ・ヒューマン株式会社及びヒューマン・タッチ株式会社の共同株式移転により、東京都新宿区において、子会社に対する経営指導等を目的として、ヒューマンホールディングス株式会社（当社）を設立
平成15年11月	ザ・ヒューマン株式会社、ヒューマン・タッチ株式会社及びヒューマン・プランニングサービス株式会社を、それぞれヒューマンアカデミー株式会社、ヒューマンリソシア株式会社及びヒューマンプランニングサービス株式会社に商号変更
平成16年10月	当社は、日本証券業協会に店頭登録
平成16年12月	当社は、日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	ヒューマンプランニングサービス株式会社を、ヒューマンプランニング株式会社に商号変更
平成17年6月	当社子会社のヒューマンプランニング株式会社は、スポーツエンターテインメント事業を目的として、ヒューマンスポーツエンターテインメント株式会社（現・連結子会社）を設立
平成17年11月	ヒューマンプランニング株式会社を、ヒューマンビジネスサービス株式会社に商号変更
平成18年3月	当社子会社のヒューマンアカデミー株式会社は、英会話教室のフランチャイズ事業を目的として、韓国ソウル市において、Human I.K.株式会社（現・連結子会社）を設立
平成18年5月	当社は、ネイルサロン運営事業を目的として、ダッシングディバインターナショナル株式会社（現・連結子会社）を設立
平成19年6月	当社は、ヒューマンエヌディー株式会社（現・連結子会社）を設立
平成20年3月	当社は、日本語教育を目的として、中国上海市において修曼日本語培训中心(上海)有限公司（現・連結子会社）を設立
平成20年9月	当社は、通信制高校を運営することを目的として、ヒューマンアカデミー学園株式会社（現・連結子会社）を設立
平成21年1月	ヒューマンリソシア株式会社は、ヒューマンアカデミー株式会社、ヒューマンビジネスサービス株式会社、ヒューマックス株式会社を吸収合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場 当社は、ヒューマンアカデミー株式会社及びヒューマンライフケア株式会社を平成22年4月1日に、ヒューマンインキュベーション株式会社を平成22年4月26日に、それぞれ設立

3【事業の内容】

当社は、純粋持ち株会社であり、事業間のシナジー効果を引き出すべく、子会社に対する経営指導、管理及びこれに附帯する業務を重要な事業内容としております。

(1) 人材関連事業

人材関連事業については、ヒューマンリソシア株式会社で行っております。なお、株式会社ダイジョブ（連結子会社）は、平成21年6月25日をもって、清算が終了いたしました。

(2) 教育事業

教育事業については、ヒューマンリソシア株式会社、ヒューマンアカデミー学園株式会社、修曼日本語培训中心(上海)有限公司、at human USAで行っております。

(3) 介護事業

介護事業については、ヒューマンリソシア株式会社で行っております。

(4) フランチャイズ事業

フランチャイズ事業については、ヒューマンエヌディー株式会社、Human I.K.株式会社で行っております。

(5) その他の事業

その他の事業については、ヒューマンスポーツエンタテインメント株式会社、ダッシングディバインターナショナル株式会社で行っております。

以上の結果、当社グループは、平成22年3月31日現在、当社、連結子会社9社、非連結子会社3社により構成されており、人材関連事業、教育事業、介護事業、フランチャイズ事業及びその他の事業を展開しております。

当社グループの事業における関係会社の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります（平成22年3月31日現在）。

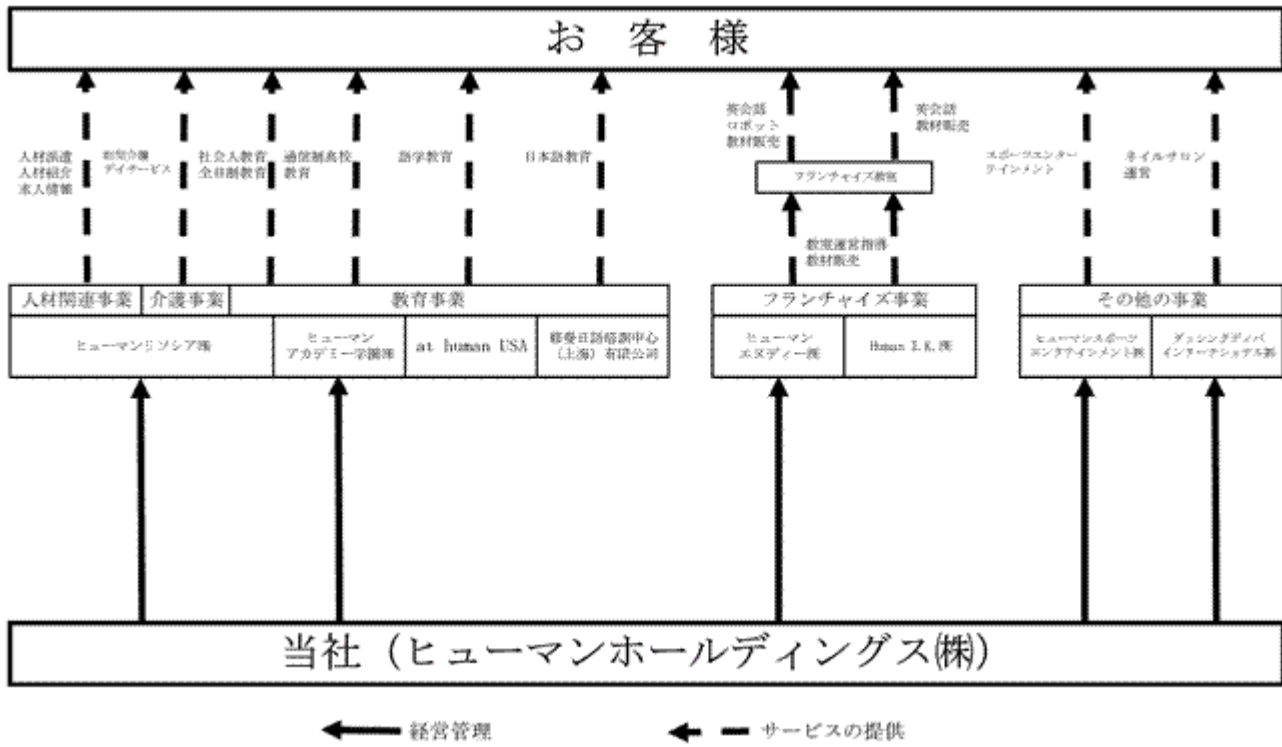
事業の種類別セグメント	主な事業内容	会社名
人材関連事業	人材派遣事業 人材紹介事業	ヒューマンリソシア株式会社（連結子会社）
教育事業	社会人教育事業 全日制教育事業	ヒューマンリソシア株式会社（連結子会社） ヒューマンアカデミー学園株式会社（連結子会社） 修曼日本語培训中心(上海)有限公司（連結子会社） at human USA（連結子会社）
介護事業	居宅介護支援事業 訪問介護サービス事業 デイサービス事業 グループホーム事業 小規模多機能型居宅介護事業 介護付き有料老人ホーム事業	ヒューマンリソシア株式会社（連結子会社）
フランチャイズ事業	英会話教室・ロボット教室	ヒューマンエヌディー株式会社（連結子会社） Human I.K.株式会社（連結子会社）
その他の事業	スポーツエンタテインメント事業 ネイルサロン運営事業	ヒューマンスポーツエンタテインメント株式会社（連結子会社） ダッシングディバインターナショナル株式会社（連結子会社）

(注) 1. 連結子会社であるHG 第一号投資事業有限責任組合は、事業の種類別セグメント上「全社」であるため、記載を省略しております。

2. 非連結子会社である上海修曼人才有限公司、天津修曼人才教育諮詢有限公司及び修曼（上海）商務諮詢有限公司は記載を省略しております。

なお、ヒューマンリソシア株式会社は、平成22年1月27日に、Human International USA, Co.Ltd.の全株式を売却いたしました。

以上の内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります（平成22年3月31日現在）。



(注) 上記のほか、HG第一号投資事業有限責任組合は投資事業を営んでおります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ヒューマンリソシア株式会社	東京都新宿区	100,000	人材関連事業 教育事業 介護事業	100.0	経営管理 役員の兼任4名
H G 第一号投資事業有限責任組合	東京都渋谷区	700,000	本社	99.0	
ヒューマンスポーツエンタテインメント株式会社	大阪市中央区	50,000	その他の事業	100.0 (100.0)	経営管理 役員の兼任3名
ダッシングディバインターナショナル株式会社	東京都新宿区	100,000	その他の事業	100.0	経営管理 役員の兼任3名
ヒューマンエヌディー株式会社	東京都新宿区	90,000	フランチャイズ事業	100.0	経営管理 役員の兼任3名
ヒューマンアカデミー学園株式会社	東京都新宿区	50,000	教育事業	100.0	経営管理 役員の兼任2名
at human USA	米国カリフォルニア州	2,200 千US\$	教育事業	100.0 (100.0)	役員の兼任3名
Human I.K. 株式会社	韓国ソウル市	1,280,000 千KRW	フランチャイズ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
修曼日本語培训中心(上海)有限公司	中国上海市	3,500 千元	教育事業	100.0	役員の兼任2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であり、内数であります。

3. 株式会社ダイジョブは、平成21年6月25日をもって、清算が終了いたしました。

4. ヒューマンリソシア株式会社、H G 第一号投資事業有限責任組合、ヒューマンスポーツエンタテインメント株式会社、at human USA及びHuman I.K. 株式会社は、特定子会社に該当します。

5. ヒューマンリソシア株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(単位：千円)

ヒューマンリソシア(株)

主要な損益情報等	(1) 売上高	58,607,102
	(2) 経常利益	1,796,969
	(3) 当期純利益	1,229,720
	(4) 純資産額	4,378,801
	(5) 総資産額	19,043,687

6. 当社は、100%出資の子会社として、ヒューマンアカデミー株式会社及びヒューマンライフケア株式会社を平成22年4月1日に、ヒューマンインキュベーション株式会社を平成22年4月26日に、それぞれ設立いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
人材関連事業	621	(232)
教育事業	622	(1,778)
介護事業	345	(1,098)
フランチャイズ事業	27	(12)
その他の事業	128	(17)
全社(共通)	18	(2)
合計	1,761	(3,139)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(常勤講師及び常勤介護スタッフを含む。)であり、期間スタッフを含んでおりません。
 2. 臨時雇用者数(非常勤講師、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員等を含む。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
78(11)	39.2	8.2	4,602,952

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
 3. 平均勤続年数は、当社及び子会社への入社日を起算日としております。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や個人消費に持ち直しの動きが見られるものの、国内経済はデフレ傾向が続き、また、雇用情勢も依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、景気後退による人材派遣需要の減少により、厳しい状況が続いております。教育業界におきましては、教育ニーズの多様化・高度化が進んでおり、また、少子化の影響による国内市場の縮小に伴い海外市場への進出の動きも見られております。介護業界におきましては、高齢化の進行により引き続きマーケットは拡大しております。

このような状況において、当社グループは、前期に実施したグループ再編による事業の連携強化と経営の効率化及び人材関連事業の再構築と教育事業の構造転換に重点的に取り組みました。また、より一層のコスト削減にも努め、本社事務所の移転や事業所の撤退・統廃合等を推進いたしました。

その主な取り組みとして、人材関連事業は、人材需要の低迷に加え、労働者派遣法の改正による規制強化も踏まえ、業務受託事業への対応強化に努めました。教育事業は、主力の通学講座の提供とともに、通信講座の販売強化を推進するなど、コンテンツビジネスへの展開にも注力いたしました。介護事業は、需要の増加に対応するため、事業所の新規開設を着実に推進いたしました。

以上の結果としまして、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高は主に人材関連事業の減少により前期比18.1%減の59,559百万円となりました。

しかしながら、利益面では、主に人材関連事業及び教育事業のコスト削減により経常利益は1,865百万円（前年同期は178百万円の経常利益）、当期純利益は1,079百万円（前年同期は1,027百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメント別の業績は、次のとおりであります。売上高につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 注記事項 セグメント情報 事業の種類別セグメント情報」をご覧ください。

人材関連事業

人材関連事業におきましては、コンサルティング事業、業務受託事業の拡大に努めましたが、景気の低迷を受け、企業の雇用抑制が続いたことにより、人材派遣の売上は、短期・単発案件は増加いたしましたが発給して減少し、特定派遣分野においても、技術者の稼働率が低下したことにより減少いたしました。また、人材紹介の売上も減少となりました。

一方、新たな取り組みとして、派遣スタッフのスキルアップを支援する「資格手当制度」による登録者の確保や、看護師の採用を支援する求人サイト開設による顧客ニーズへの対応を図りました。

さらに、業務の効率化による収益改善を図るため、松山（愛媛県）、小牧（愛知県）、東広島（広島県）の各支社を近隣の支社に統廃合したほか、東京都新宿区の複数事業所を1ヶ所に、また、地域ごとの間接部門を神戸市（兵庫県）に集約移転いたしました。

この結果、人材関連事業の売上高は前期比24.6%減の40,023百万円となりました。また、利益面では、全般的なコスト削減を推進したものの、売上の減少により、営業利益は前期比43.1%減の601百万円となりました。

なお、当社の連結子会社であるヒューマンリソシア株式会社は、平成22年3月1日に東京労働局より労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律に基づく事業改善命令を受けました。本件に関しまして、同社は、改善対応に着手し、平成22年3月31日に中間報告として事業改善報告書を東京労働局に提出いたしました。

教育事業

教育事業におきましては、不採算校舎の閉鎖・縮小等に取り組み、クッキング心齋橋（大阪府）、金沢（石川県）、本厚木（神奈川県）、松山（愛媛県）、草津（滋賀県）の各校を閉鎖するなど引き続き経営効率の向上を図りました。

社会人教育事業では、引き続き通学講座の「日本語教師養成・医療事務・心理カウンセリング（NLPプラクティショナー）」等の各講座の売上が増加し、行政等に対する研修事業も順調に拡大いたしました。また、コンテンツビジネスへの取り組みとして、通信講座の売上が大幅に増加いたしました。

しかしながら、この部門では、競争激化と景気悪化の影響等により新規契約が減少し、受講生数が減少いたしました。

全日制教育事業では、大学との競争が激化しており、総合学園ヒューマンアカデミーの本科部門在校生数が減少いたしました。

一方、平成21年4月に新たに通信制高校を開校し、総合学園ヒューマンアカデミーの高等部（通信制高校のサポート校）との連携を強化することで、顧客層の拡大を図りました。また、日本語研修等の受託事業にも取り組みました。

この結果、教育事業の売上高は前期比2.3%減の14,378百万円となりましたが、全般的なコスト削減により営業利益は768百万円（前年同期は845百万円の営業損失）となりました。

介護事業

介護事業におきましては、堅調なマーケットニーズに対応し、着実に事業拡大を図りました。

デイサービスステーションにおいては、定員に対する利用者の充足率の向上に努めるとともに、利用者の増加に対応するため、介護スタッフの新規採用や、サービス向上を目的とした研修体制を充実いたしました。

また、利用者の満足度向上のために、教育事業との連携によりフラワーアレンジメント、ネイル等のレクリエーションの充実にも取り組みました。

事業所につきましては、デイサービスステーションとして南花田の湯（大阪府）、平塚・新横浜（神奈川県）、清瀬・めじろ台（東京都）を新規開設いたしました。また、ちくさ訪問介護ステーションとの統合により千種の湯（愛知県）を、大濠公園との統合によりふくはま（福岡県）を、それぞれ併設型事業所として新規開設いたしました。

この結果、介護事業の売上高は前期比10.9%増の4,343百万円、営業利益は前期比60.3%増の313百万円となりました。

フランチャイズ事業

フランチャイズ事業におきましては、幼児・小学生向け英会話教室に加えて、ロボット教室の加盟校の拡大に努めました。しかしながら、韓国における英会話教室の受講生数が減少いたしました。

また、国内において、関東地区・中部地区の直営教室を閉鎖等するなど収益改善に努めました。

この結果、フランチャイズ事業の売上高は、前期比26.7%減の202百万円、全般的なコスト削減により営業損失は139百万円（前年同期は334百万円の営業損失）となりました。

その他の事業

プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」の運営におきましては、スポンサー収入・チケット売上が減少いたしました。

ネイルサロン運営事業におきましては、売上は順調に増加いたしました。

不採算店舗の表参道本店（東京都）を閉鎖する一方で、川崎BE・ノクティ溝の口（神奈川県）、フレンテ南大沢（東京都）の各店を新規開店し、事業の拡大を図りました。

この結果、その他の事業の売上高は、前期比15.7%減の611百万円、営業利益は190百万円（前年同期は15百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ553百万円増加し、11,105百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,831百万円となりました（前年同期は1,902百万円の減少）。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,053百万円、売上債権の減少額が614百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、96百万円となりました（前年同期は669百万円の減少）。これは主に、不採算校舎・事務所の統廃合を行い、差入保証金の回収による収入が509百万円ありましたが、校舎の移転、拠点の新規開設等への設備投資が528百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1,179百万円となりました（前年同期は2,472百万円の増加）。これは主に、長期借入金により、2,300百万円を調達しましたが、短期借入金の純減額が1,400百万円、長期借入金の返済が2,079百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 提供能力

人材関連事業における派遣労働者の登録者数は、次のとおりであります。

平成21年3月31日現在(人)	増加数(人)	減少数(人)	平成22年3月31日現在(人)
252,570	45,326	2,371	295,525

(注) 1. 減少数につきましては、当連結会計年度において、稼働見込みのない登録派遣スタッフの登録を抹消したものであります。

2. 登録者につきましては、前連結会計年度までは仮登録者を計算対象としておりましたが、第1四半期連結会計期間より本登録者のみを計算対象とすることに変更しております。

前連結会計年度における人材関連事業の派遣労働者の登録者数は、次のとおりであります。

平成20年3月31日現在(人)	増加数(人)	減少数(人)	平成21年3月31日現在(人)
261,435	60,184	69,049	252,570

(注) 登録者につきましては、本登録者のみを計算対象としております。

教育事業における受講生を収容できる教室数及び収容座席数は、次のとおりであります。

	平成21年3月31日現在		平成22年3月31日現在			
	教室数(室)	収容座席数(席)	教室数(室)	前期比(%)	収容座席数(席)	前期比(%)
北海道・東北地区	22	348	22	100.0	350	100.6
関東地区	179	3,592	164	91.6	3,212	89.4
中部地区	34	497	34	100.0	497	100.0
近畿地区	125	2,668	118	94.4	2,249	84.3
中国・四国地区	29	433	22	75.9	359	82.9
九州・沖縄地区	67	961	67	100.0	959	99.8
海外(米国・中国)	16	381	10	62.5	177	46.5
合計	472	8,880	437	92.6	7,803	87.9

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		前期比 (%)
	販売高(千円)	構成比(%)	販売高(千円)	構成比(%)	
人材関連事業					
人材派遣事業	51,731,150	71.2	39,342,390	66.1	76.1
人材紹介事業	1,315,766	1.8	439,717	0.7	33.4
その他附帯事業	31,981	0.0	241,206	0.4	754.2
小計	53,078,899	73.0	40,023,314	67.2	75.4
教育事業					
社会人教育事業	7,851,282	10.8	7,252,164	12.2	92.4
全日制教育事業	6,860,596	9.4	7,126,745	12.0	103.9
小計	14,711,878	20.2	14,378,910	24.2	97.7
介護事業	3,917,166	5.4	4,343,814	7.3	110.9
フランチャイズ事業	275,848	0.4	202,229	0.3	73.3
その他の事業	724,860	1.0	611,003	1.0	84.3
合計	72,708,652	100.0	59,559,272	100.0	81.9

(注) 記載している金額につきましては、消費税等は含んでおりません。

人材関連事業における派遣スタッフ及び期間スタッフの月平均稼働人数は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前期比(%)
月平均稼働スタッフ数	17,305人	15,130人	87.4

教育事業における受講生の月平均人数は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前期比(%)
月平均受講生数	18,415人	15,276人	83.0

3【対処すべき課題】

当社グループは、当連結会計年度におきましては人材関連事業の再構築と教育事業の構造転換に取り組むとともに、校舎・事務所等の閉鎖・縮小等による合理化の推進により、収益改善に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度においては2期連続の赤字決算から黒字に回復することができました。

しかしながら、当社グループの主力事業である人材関連事業においては、景気回復の見通しが不透明であることや改正が見込まれる労働者派遣法による規制強化等により、経営環境は厳しさを増すものと認識しております。

このような厳しい状況に対応するため、当社グループでは、各事業の連携による総合力を活かした体制から、それぞれの事業の専門性を強化する新体制へ展開してまいります。このため、当社の連結子会社であるヒューマンリソシア株式会社を会社分割により分社化し、人材関連事業、教育事業及び介護事業等それぞれの事業において専門性を高めて、競争力の強化、事業展開のスピードアップを図り、収益性の向上に努めてまいります。また、それぞれの事業において、コンプライアンス体制の強化にも努めてまいります。

この方針のもと、各事業分野におきまして、下記の重点取り組みを推進してまいります。

人材関連事業

人材関連事業におきましては、改正が見込まれる労働者派遣法による規制強化への対応を図るため、専門26業務（政令で定められた派遣労働者の受け入れ期間に制限がない26の専門業務）及び業務受託への取り組みを強化してまいります。

また、当社グループの特長である教育事業との連携による「人材育成型派遣」の強化、ワンストップソリューション体制の推進、コンサルティング機能の強化にも引き続き努めてまいります。

さらに、専門性の高い職種に対応できるように、顧客企業の人材ニーズに即した登録者の確保を行ってまいります。

これらの取り組みに加えて、営業力強化のための組織再編や、経営の合理化にも取り組んでまいります。

なお、ヒューマンリソシア株式会社は、平成22年3月1日に東京労働局より労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律に基づく事業改善命令を受けました。当社グループは、かかる事態を厳粛に受け止め、再発防止に取り組み、コンプライアンス体制の再構築、業務の適正化に努めてまいります。

教育事業

教育事業におきましては、不採算事業からの撤退、不採算校舎の閉鎖・縮小等への取り組み成果に加え、通信講座、ライセンスビジネス等のコンテンツビジネスや、研修事業を推進することにより、収益性の向上を図ってまいります。

商品開発として、新しいニーズに対応した講座の新規開発やリニューアル、通信制大学との提携による大学卒業資格の取得ができるコースの運営等を推進してまいります。また、総合学園ヒューマンアカデミーと通信制高校との連携を強化し、多様な講座を揃え、付加価値の高いサービスを提供してまいります。

さらに、顧客満足度を一層向上させるために、講師による受講生へのフォローアップの充実を図ってまいります。

介護事業

介護事業におきましては、高齢化の進行に対応し、より一層事業拡大を推進するために、経営資源の重点投下を実施してまいります。

拠点展開としては、地域別に既存拠点からのドミナント展開により、デイサービスステーションの新規開設を推進いたします。

また、同ステーションにおける定員に対する利用者の充足率の向上を図ってまいります。

積極的な事業拡大を図るために、教育事業との連携によるホームヘルパー講座の開講、職員の階層別研修の実施等により、人材の育成・確保に努めてまいります。

さらに、新たな収益拡大を目指して、デイサービスステーションのフランチャイズ展開にも着手してまいります。

フランチャイズ事業・その他の事業

フランチャイズ事業におきましては、幼児・小学生を対象とした英会話教室・ロボット教室に加えて理科実験教室の併設を推進することで、フランチャイズ加盟校・受講生の増加に注力してまいります。

プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」を運営するスポーツエンターテインメント事業におきましては、地域に密着した事業展開を推進し、チケット販売やスポンサーの獲得を推進してまいります。

ネイルサロン運営事業におきましては、ネイルサロンの新規店舗の開店による事業の拡大に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

当社の収益及び当社が支払う配当について

当社は、子会社から受け取る経営管理料並びに受取配当金を収益として計上しており、この経営管理料は、当該項目に関わる当社の運営費用相当額をまかなうものであります。

当社の支払う配当は、子会社からの配当を原資としておりますので、子会社が十分な利益を計上することができず、当社に対して配当を支払えない状況が生じた場合には、当社は配当を支払えなくなる可能性があります。

海外事業における損失について

当社グループにおける海外事業は、その事業展開によって国内事業とのシナジー効果を創出することを目論んでおりますが、計画通りの成果をあげるには至っておりません。今後とも、営業体制を一層強化してまいります。が、現地の景気悪化、競合他社との競争激化に加えてテロ事件等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

当社グループの事業の中には、行政、政府機関等の許可または指定を受けているものがあります。また、消費者契約法やその他の一般的な法規制の適用も受けております。

これらについて、当局による法改正がなされた場合、あるいは万一これらの規制に抵触する事態が生じた場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(a) 人材派遣について

人材派遣事業におきましては、労働者派遣法にもとづき、「一般労働者派遣事業」については厚生労働大臣に許可を受け、また、「特定労働者派遣事業」については厚生労働大臣に届出をし、人材の派遣を行っております。労働者派遣法には、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、欠格事由が定められております。

当社グループは、法令遵守の徹底に努めておりますが、法令違反等が発生して欠格事由に該当した場合には、事業許可や届出の取消、または事業の停止等が命じられることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 人材紹介について

人材紹介事業におきましては、職業安定法にもとづき、「有料職業紹介事業」については厚生労働大臣に許可を受け、人材の紹介を行っております。職業安定法には、人材紹介事業の適正な運営を確保するために、欠格事由が定められております。

当社グループは、法令遵守の徹底に努めておりますが、法令違反等が発生して許可基準等が満たされない場合には、事業許可の取消等が命じられることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 介護保険法

介護事業におきましては、介護保険法にもとづき、訪問介護・通所介護等は「居宅介護事業」、グループホーム事業は「認知症対応型共同生活介護」、居宅サービス計画（ケアプラン）の作成は「居宅介護支援事業」、介護付き有料老人ホームは「特定施設入居者生活介護事業」の指定を都道府県知事より受け、介護サービスを提供しております。

厚生労働省令において、従業者の資格要件及び人員数要件、設備等の必要要件やサービス区分、介護報酬等についても詳細に規定されており、通常の事業活動よりも相対的に強い制約を受けているため、事業の発展に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 規制変更のリスク

当社グループの各事業は、現時点の規制に従って業務を遂行しております。将来における法令等の変更及びその影響は現段階では不明であります。規制が新設または強化される場合には、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

今後このような規制変更等が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

業績及びキャッシュフローの季節変動要因について

教育事業におきましては、原則として受講申込み時に入学金及び受講料の全額を前納していただくこととしております。受領した授業料は、いったん全額を前受金として計上し、受講期間（役務提供期間）にわたって売上に振り替えております。また、入学金は、開講月に一括して売上に計上しております。

主に高校卒業生が入学する全日制教育におきましては、原則4月の入学または進級とし、社会人教育におきましても社会慣習的に4月に開講する講座が多くなっております。このため、教育事業における売上は、上半期が相対的に高く、下半期が低くなる傾向があります。

4月に開講する講座の申込みは、1月から3月に集中するため、営業活動によるキャッシュ・フローは、下半期に相対的に高くなる傾向があります。

従いまして、半期業績及びキャッシュ・フローのみからでは、当社グループが十分な利益または資金を得ることができるかどうかの判断資料としては不十分な面があると考えられます。

人員の確保について

(a) 派遣スタッフの確保について

人材派遣事業におきましては、顧客企業の依頼に応じて迅速に登録派遣労働者をマッチングさせることが重要であり、事業の性質上、派遣スタッフの確保が非常に重要であります。

教育事業との連携による専門知識を身に付けた教育事業の修了生にスタッフ登録への働きかけを行うなどして、専門特化型派遣に注力しておりますが、特に専門性の高い技術者については、必ずしも適時に確保できる保証がありません。このようなことが多発する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 講師の確保について

教育事業におきましては、業界直結型の講座を展開しているため、業界の第一線で活躍する人物に講師を依頼することを原則としております。そして、社会的ニーズの高い講座を開発するよう努めておりますが、専門性の高い講座については、講師として教授できる人物の確保が困難な場合があります。また、社会的ニーズが高いがゆえに実務家が本業に専念されがちであることなどにより、講師給が比較的高くなる可能性もしくは講師の確保ができずに開講できない可能性もあります。このようなことが多発する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 介護スタッフの確保について

介護保険法の施行以来、介護業界における介護スタッフの確保が事業展開のカギとなっております。

当社グループを含めて介護事業者各社ともホームヘルパー講座を開講し、介護スタッフの養成及び確保に努めております。

しかしながら、適時に介護スタッフを確保できないことが多発する場合には、今後の事業展開及び利用者数拡大の制約となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

社員の定着について

当社グループの社員層は若い年齢層に集中しており、将来のキャリアパスを明示しにくいという課題があります。

これに対し社内公募制度や社内起業制度をさらに浸透させるなど、社員自身が主体的に自らのキャリアパスを描き実現できる人事施策をより重点的に行うことによって、グループ横断でのキャリアアップモデルを構築し優秀な人材の定着率向上に努めてまいります。また、体系的な教育研修の継続や社員の能力・業績成果に対して応分に報いる評価制度を充実させることにより、社員育成と社員のやりがいをバックアップする施策の充実を図ります。

しかしながら、一定の離職率が継続する場合には、当社グループの人材・ノウハウが社外に流出することになり、当社グループの今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の取扱いについて

当社グループにおきましては、教育事業における受講生の個人情報、人材関連事業における派遣スタッフ等の個人情報、介護事業における利用者の個人情報を取り扱っております。

当社及びグループ各社は、個人情報を適切に取扱い、その安全性を確保することを目的として、「プライバシーマーク」（認定機関 財団法人日本情報処理開発協会）の認証を取得しており、個人情報の収集・管理にあたっては所要の対策を講じております。

しかしながら、何らかの原因により個人情報が流出した場合には、当社グループに対する信用を失うこととなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今般の労働者派遣法改正を受け、当社グループでは将来の収益構造の再構築を図るため、成長が見込まれる事業分野への人員の再配置を行いました。

それにともない、今後、当社グループの人材が必要以上に流出するような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

事業投資について

当社グループは、グループシナジー効果を高めながら既存事業の周辺分野への展開を図っていくために、今後とも新規事業、事業提携等を積極的に進めていく所存であります。

これらの投資した事業が、当初予定した成果を上げることができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、当社グループの事業用の資産及び遊休資産に、減損損失の認識をすべきであると判定された場合は、帳簿価額から回収可能価額までを減損損失として計上することとなるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社であるヒューマンリソシア株式会社は、平成22年4月8日開催の取締役会において、平成22年7月1日をもって、当社の完全子会社であるヒューマンアカデミー株式会社、ヒューマンライフケア株式会社及びヒューマンインキュベーション株式会社に同社の事業の一部を会社分割（吸収分割）の方法により承継させることを決議いたしました。また、同年4月8日及び5月14日に、それぞれ吸収分割に関する契約書を締結いたしました。

その主な内容は、次のとおりであります。

(1) 吸収分割の目的

当社グループは、本件吸収分割により、個々の事業において専門性を高めることにより競争力の強化、事業展開のスピードアップを図ることを目的としております。

(2) 吸収分割の方法

ヒューマンリソシア株式会社を分割会社とし、ヒューマンアカデミー株式会社、ヒューマンライフケア株式会社、ヒューマンインキュベーション株式会社を承継会社とする吸収分割であります。

(3) 吸収分割の期日

平成22年7月1日（予定）

(4) 吸収分割に際して発行する株式及び割当

当社の完全子会社間の会社分割であるため、ヒューマンアカデミー株式会社、ヒューマンライフケア株式会社及びヒューマンインキュベーション株式会社からヒューマンリソシア株式会社への株式の割当は行っておりません。また、ヒューマンリソシア株式会社から当社への株式の交付も行っておりません。

(5) 引継資産・負債の状況

承継する資産・負債については、未定であります。

(6) 分割会社の概要

吸収分割承継会社

商号	ヒューマンアカデミー株式会社
代表者	代表取締役 磯村 英孝
住所	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
資本金	10百万円
事業内容	教育事業、研修事業、保険代理店業、旅行業

吸収分割承継会社

商号	ヒューマンライフケア株式会社
代表者	代表取締役 庄司 孝正
住所	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
資本金	10百万円
事業内容	介護事業

吸収分割承継会社

商号	ヒューマンインキュベーション株式会社
代表者	代表取締役 河上 信弘
住所	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
資本金	10百万円
事業内容	インターネット関連事業、子育て支援事業、家事代行サービス事業

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は59,559百万円となり、前連結会計年度の72,708百万円から13,149百万円（前期比18.1%）減少いたしました。主に人材関連事業の売上の減少により、減収となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は1,852百万円となり、前連結会計年度の230百万円から1,621百万円（前期比703.3%）増加いたしました。人材関連事業は減収の影響により減益となりましたが、教育事業のコスト削減改善と介護事業の黒字拡大により増益となり、全体としては大幅増益となりました。また、売上高営業利益率は、前連結会計年度から2.8ポイント上昇して3.1%となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は1,865百万円となり、前連結会計年度の178百万円から1,687百万円（前期比944.4%）増加いたしました。また、売上高経常利益率は、前連結会計年度から2.9ポイント上昇して3.1%となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は1,079百万円となりました（前連結会計年度は1,027百万円の当期純損失）。経常利益の増加に加えて、特別損失の計上と法人税等の負担が前連結会計年度に比べて少なかったことによります。また、売上高当期純利益率は、1.8%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の記載をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

戦略的現状と見通しについては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」の記載をご参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、24,095百万円となり、前連結会計年度末の25,451百万円から1,356百万円（前期比5.3%）減少いたしました。

流動資産につきましては、18,520百万円となり、前連結会計年度末の19,128百万円から608百万円（前期比3.2%）減少いたしました。これは主に、現金及び預金が453百万円、有価証券が199百万円増加しましたが、法人税等の還付等により未収入金が736百万円、売掛金が612百万円減少したことによるものです。また、固定資産につきましては、5,574百万円となり、前連結会計年度末の6,323百万円から748百万円（前期比11.8%）減少いたしました。これは主に、減価償却による資産の減少、校舎・事務所の移転等による差入保証金の減少及び、投資有価証券の評価損等を計上したことによるものです。

次に、負債合計は、20,079百万円となり、前連結会計年度末の22,525百万円から2,446百万円（前期比10.9%）減少いたしました。

流動負債につきましては、16,414百万円となり、前連結会計年度末の18,861百万円から2,446百万円（前期比13.0%）減少いたしました。これは主に、短期借入金が1,400百万円、未払金が505百万円、未払消費税が477百万円減少したことによるものです。また、固定負債につきましては、3,664百万円となり、前連結会計年度末の3,664百万円から横ばいとなりました。

純資産につきましては、4,016百万円となり、前連結会計年度末の2,926百万円から1,089百万円（前期比37.2%）増加いたしました。これは主に、当期純利益が1,079百万円計上されたことによるものです。

キャッシュ・フロー

当社グループでは、教育事業におきましては前受金として役務提供前に資金を収受し、人材関連事業及び介護事業におきましては役務提供後に売掛金の回収を行っており、それぞれキャッシュ・インの時期が異なっております。当社グループは、キャッシュマネジメントシステム（CMS）を導入しており、子会社の余剰資金を当社において集中管理し、運転資金または設備投資資金を必要とする子会社に配分して、当社グループの資金をできる限

り効率的に活用しております。また、グループ全体の資金需要に応じて必要な調達も行っており、その結果、有利子負債の残高は5,132百万円となり、前連結会計年度末の6,312百万円から1,179百万円（前期比18.7%）減少いたしました。

当社グループの資金状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、当社グループの主な経営指標は、次のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	16.1	11.5	16.7
時価ベースの自己資本比率（%）	14.2	5.0	17.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	-	-	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	-	25.2

（注）1．自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 2．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 3．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 4．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 5．平成20年3月期及び平成21年3月期に係るキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、事業所の新規開設や本社移転等を中心として、グループ全体で565百万円の投資を実施いたしました。また、事業所の移転や校舎の閉鎖等を中心として、固定資産除却損33百万円を計上しております。

人材関連事業においては、業務の効率化による収益改善を図るため、主に本社事務所の集約移転等に重点をおき、有形固定資産55百万円、無形固定資産29百万円、差入保証金及び長期前払費用115百万円、総額200百万円の投資を実施いたしました。また、主に事業所の移転等に伴う固定資産除却損6百万円を計上しております。

教育事業においては、経営効率の向上を目指して、主に校舎の改装等に重点をおき、有形固定資産92百万円、無形固定資産5百万円、差入保証金及び長期前払費用9百万円、総額108百万円の投資を実施いたしました。また、主に不採算校舎の閉鎖に伴う固定資産除却損3百万円を計上しております。

介護事業においては、主に事業所の新規開設等に重点をおき、有形固定資産138百万円、無形固定資産2百万円、差入保証金及び長期前払費用50百万円、総額190百万円の投資を実施いたしました。

フランチャイズ事業においては、主に加盟校の拡大等に重点をおき、有形固定資産17百万円、総額18百万円の投資を実施いたしました。また、既存設備の処分に伴う固定資産除却損1百万円を計上しております。

その他の事業においては、主に店舗の新規開店に重点をおき、有形固定資産29百万円、無形固定資産1百万円、差入保証金及び長期前払費用15百万円、総額45百万円の投資を実施いたしました。また、主に不採算店舗の閉鎖に伴う固定資産除却損1百万円を計上しております。

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社 その他の事業	事務所			29,450	134,208	163,659	78 [11]

(2) 国内子会社

a ヒューマンリソシア株式会社

平成22年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
北海道・東北	人材関連事業 教育事業 介護事業	事業所 2ヶ所 校舎 4ヶ所 介護事業所 5ヶ所	8,963		97,510	309	106,783	98 [181]
関東	人材関連事業 教育事業 介護事業	事業所 9ヶ所 校舎 17ヶ所 介護事業所 19ヶ所	575,894	194,500 (327)	602,057	80,014	1,452,466	606 [909]
中部	人材関連事業 教育事業 介護事業	事業所 8ヶ所 校舎 7ヶ所 介護事業所 5ヶ所	163,619		140,840	10,536	314,997	137 [443]
近畿	人材関連事業 教育事業 介護事業	事業所 6ヶ所 校舎 14ヶ所 介護事業所 24ヶ所	847,515	336,200 (621)	495,522	24,542	1,703,780	432 [890]
中国・四国	人材関連事業 教育事業 介護事業	事業所 3ヶ所 校舎 4ヶ所 介護事業所 2ヶ所	32,397		69,250	6,413	108,061	47 [176]
九州・沖縄	人材関連事業 教育事業 介護事業	事業所 5ヶ所 校舎 7ヶ所 介護事業所 7ヶ所	152,524		155,997	11,947	320,469	140 [462]
本社 (東京都新宿区)	人材関連事業 教育事業 介護事業	事務所	43,284		194,767	177,656	415,708	115 [24]

b ヒューマンスポーツエンタテインメント株式会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
本社 (大阪府大阪市中央区)	その他の事業	事務所			800	4,249	5,049	8 [3]

c ダッシングディバインターナショナル株式会社

平成22年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
関東	その他の事業	店舗 10ヶ所	41,798		40,544	83	82,425	49 [4]
中部	その他の事業	店舗 1ヶ所	3,969		1,991		5,960	4 [1]
本社 (東京都港区)	その他の事業	事務所			1,920	9,144	11,064	5 [0]

d ヒューマンエヌディー株式会社

平成22年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
近畿	フランチャイズ 事業	事業所 1ヶ所				550	550	8 [1]
本社 (東京都新宿区)	フランチャイズ 事業	事務所			123	5,181	5,304	4 [9]

e ヒューマンアカデミー学園株式会社

平成22年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
関東	教育事業	校舎 1ヶ所	1,228		532		1,761	1 [1]
中部	教育事業	校舎 1ヶ所	442			244	687	2 [3]
本社 (東京都新宿区)	教育事業	事務所				725	725	4 [1]

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
at human USA	本社 (米国カリフォル ニア州)	教育事業	校舎			4,605		4,605	3 [6]
修曼日語培训中心 (上海)有限公司	本社 (中国上海市)	教育事業	校舎	3,844			4,229	8,073	5 [12]
Human I.K.(株)	本社 (韓国ソウル市)	フランチャイズ 事業	事務所	897		8,226	5,446	14,571	15 [2]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」の主要なものは、工具、器具及び備品ならびに無形固定資産であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を記載しております。なお、従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

3. 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則として連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては検討時に当社を中心に調整を図っております。

平成22年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資予定 額 (千円)	既支払い (千円)	調達方法	着手	完了	増加能力
提出会社	東京都 新宿区	全社	ソフトウェア	46,000	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	-
提出会社	-	全社	工具器具備品	28,000	-	自己資金	平成22年7月	平成22年7月	-
ヒューマンリソシア(株)	東京都 新宿区	人材関連事業	ソフトウェア	80,000	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	-
ヒューマンリソシア(株)	-	人材関連事業	事務所の移転	31,000	-	自己資金	平成22年6月	平成23年2月	-
ヒューマンリソシア(株)	東京都 新宿区	介護事業	ソフトウェア	5,000	-	自己資金	平成22年4月	平成22年12月	-
ヒューマンリソシア(株)	東京都 新宿区	介護事業	工具器具備品	10,000	-	自己資金	平成22年4月	平成22年12月	-
ヒューマンリソシア(株)	-	介護事業	事業所の新設	231,000	54,000	自己資金	平成21年9月	平成22年10月	13事業所
ヒューマンリソシア(株)	東京都 新宿区	教育事業	ソフトウェア	18,000	-	自己資金	平成22年10月	平成22年11月	-
ヒューマンリソシア(株)	-	教育事業	工具器具備品	159,000	-	自己資金	平成22年4月	平成22年11月	-
ヒューマンリソシア(株)	東京都 港区	教育事業	校舎の移転	1,000	-	自己資金	平成22年6月	平成22年6月	-
ヒューマンリソシア(株)	東京都 新宿区	その他の事業	ソフトウェア	5,000	-	自己資金	平成22年4月	平成22年4月	-
ヒューマンリソシア(株)	東京都 新宿区	その他の事業	工具器具備品	6,000	-	自己資金	平成22年4月	平成22年4月	-
ダッシングディバ インターナショナル(株)	-	その他の事業	店舗の新設	16,000	-	自己資金	平成22年4月	平成22年5月	2店舗

(注) 1. 投資予定額には、ソフトウェア及び差入保証金が含まれております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

記載すべき重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	410,000
計	410,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	109,872	109,872	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	(注1、2、3)
計	109,872	109,872		

(注)1. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使によ

り発行された株式数は含まれておりません。

2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりませ

ん。

3. 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定にもとづき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年8月24日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)(注1)	153	153
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注1、2、4)	306	306
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注3、4)	1株当たり25,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日～ 平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)(注3、4)	発行価格 1株当たり25,000 資本組入額 1株当たり12,500	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者が 当会社又は当会社の旧商法上子 会社の取締役及び従業員の地位 を失ったときは新株予約権を行 使することができない。その他 の条件は、当会社取締役会決議 に基づき、当会社と新株予約権 の割当を受けた者との間で締結 する「新株予約権付与契約」に 定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分を することができない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項		

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議日からの当社及び子会社の取締役の退任及び従業員の退職並びに新株予約権の権利行使に伴って減じた数であります。

2. 当社が株式分割を行うときは、株式分割の効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式数を調整する。調整の結果、1株の100分の1未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数}}$$

また、当社が株式併合を行うときは、株式併合の効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式数を調整する。調整の結果、1株の100分の1未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{併合の比率}$$

3. 当社が株式分割を行うときは、株式分割の効力発生の時をもって次の算式により払い込みをすべき金額を調整する。計算の結果、1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、当社が株式併合を行うときは、株式併合の効力発生の時をもって次の算式により払い込みをすべき金額を調整する。計算の結果、1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{併合の比率}}$$

4. 平成17年5月20日開催の取締役会決議により、平成17年9月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年9月20日 (注1)	54,305	108,610		1,284,125		1,084,317
平成17年10月1日～ 平成18年3月31日 (注2)	742	109,352	9,275	1,293,400	9,275	1,093,592
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注2)	308	109,660	3,850	1,297,250	3,850	1,097,442
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注2)	212	109,872	2,650	1,299,900	2,650	1,100,092

(注) 1. 発行済株式総数の増加は、平成17年9月20日付の株式分割(1:2)によるものであります。
2. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	12	23	2		1,577	1,616	
所有株式数(株)		688	810	33,606	71		74,697	109,872	
所有株式数の割合(%)		0.63	0.74	30.59	0.06		67.98	100.00	

(注) 1. 自己株式1,089株は、「個人その他」の中に含まれております。
2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。
3. 「個人その他」の中には、従業員持株会名義の株式4,650株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
佐藤朋也	東京都渋谷区	32,124	29.23
有限会社ペアレンツ	東京都渋谷区代々木5丁目50-13-316	18,440	16.78
佐藤耕一	兵庫県芦屋市	13,142	11.96
黒崎耕輔	東京都目黒区	5,364	4.88
ヒューマンホールディングス 従業員持株会	東京都新宿区西新宿7丁目5-25	4,650	4.23
有限会社TH	兵庫県芦屋市奥池南町26-10	3,256	2.96
株式会社YS	兵庫県芦屋市奥池南町26-10	3,256	2.96
オフィスめぐり株式会社	東京都目黒区下目黒5丁目11-19-301	3,100	2.82
株式会社AN	兵庫県芦屋市奥池南町26-10	2,664	2.42
有限会社KK	兵庫県芦屋市奥池南町26-10	2,664	2.42
計		88,660	80.69

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,089		
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,783	108,783	
発行済株式総数	109,872		
総株主の議決権		108,783	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(名義書換失念株式)が3株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヒューマンホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号	1,089		1,089	0.99
計		1,089		1,089	0.99

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定にもとづき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年8月24日
付与対象者の区分及び人数(名)(注1)	当社取締役5、子会社取締役15及び子会社従業員8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)(注2)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注3)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1. 付与対象者は、平成22年6月30日現在、当社及び子会社の取締役の退任及び従業員の退職並びに新株予約権の権利行使により23名減少し、5名となっております。
2. 当会社が株式分割を行うときは、株式分割の効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式数を調整する。調整の結果、1株の100分の1未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数}}$$

また、当会社が株式併合を行うときは、株式併合の効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式数を調整する。調整の結果、1株の100分の1未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{併合の比率}$$

3. 当会社が株式分割を行うときは、株式分割の効力発生の時をもって次の算式により払い込みをすべき金額を調整する。計算の結果、1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、当会社が株式併合を行うときは、株式併合の効力発生の時をもって次の算式により払い込みをすべき金額を調整する。計算の結果、1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{併合の比率}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	1,089		1,089	

3【配当政策】

当社は、平成14年8月に純粋持ち株会社として設立され、配当原資は、主に子会社からの受取配当金であります。当社の利益配分の基本方針は、将来の事業展開と財務体質強化のために内部留保の充実を図るとともに、業績動向等を総合的に勘案して、安定的に株主の皆様への利益還元を行うこととあります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、無配としておりましたが、当初計画を上回る利益を確保することができた結果、今後の経営環境なども総合的に勘案し、1株当たり1,250円となりました。

内部留保資金につきましては、長期的な視点に立って、当社グループの今後の事業展開への投資に有効に活用してまいりたいと考えております。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	135,978	1,250

当社は、次期より、「安定配当」型から「業績連動」型に変更し、各期の業績に応じて利益還元を行うことといたしました。

今後は、将来の事業展開と財務体質強化のために内部留保の充実を図るとともに、連結配当性向20%を目安として、業績動向等も総合的に勘案して、利益還元を行ってまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第4期 平成18年3月	第5期 平成19年3月	第6期 平成20年3月	第7期 平成21年3月	第8期 平成22年3月
最高(円)	532,000 254,000	284,000	92,000	36,300	67,500
最低(円)	365,000 162,000	80,000	33,300	7,700	11,200

(注)1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 第4期は、平成17年7月31日現在の株主の所有株式について株式分割を実施しており、印は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	67,500	59,500	44,700	45,000	46,050	44,500
最低(円)	49,900	38,100	36,200	36,400	37,000	36,900

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	-	佐藤 耕一	昭和11年12月15日生	昭和60年4月 株式会社教育未来社 代表取締役社長就任 昭和61年6月 ヒューマン・エステート株式会社 代表取締役社長就任 昭和63年2月 ヒューマン・タッチ株式会社 (現ヒューマンリソシア株式会社) 代表取締役社長就任 平成元年8月 ヒューマン・プランニング株式会社 代表取締役社長就任 平成14年6月 at human USA取締役就任(現任) 平成14年8月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)2	13,142
代表取締役 社長	-	佐藤 朋也	昭和38年5月27日生	平成3年11月 ザ・ヒューマン株式会社入社 平成7年5月 同社取締役就任 ヒューマン・タッチ株式会社 取締役就任 平成13年4月 ザ・ヒューマン株式会社 代表取締役社長就任 ヒューマン・プランニング株式会社 代表取締役社長就任 平成13年10月 ヒューマン・タッチ株式会社 代表取締役社長就任 ヒューマン・サービス株式会社 代表取締役社長就任 平成14年6月 at human USA取締役就任(現任) 平成14年8月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成17年11月 ヒューマンビジネスサービス株式会社 取締役就任 平成19年5月 ダッキングディバイナーナショナル 株式会社取締役就任(現任) ヒューマンスポーツエンタテイン メント株式会社取締役就任(現任) 平成19年6月 ヒューマンエヌディー株式会社 取締役就任(現任) 平成19年11月 ヒューマンアカデミー株式会社 代表取締役CEO就任 平成20年9月 ヒューマンアカデミー学園株式会社 取締役就任(現任) 平成21年4月 ヒューマンリソシア株式会社 取締役就任(現任) 平成21年9月 Human I.K.株式会社 取締役就任(現任) 平成22年4月 ヒューマンアカデミー株式会社 取締役就任(現任) ヒューマンライフケア株式会社 取締役就任(現任) ヒューマンインキュベーション 株式会社取締役就任(現任)	(注)2	32,124

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	総合企画 兼管理本部 担当	黒崎 耕輔	昭和40年3月30日生	平成7年4月 ザ・ヒューマン株式会社入社 平成14年6月 at human USA取締役就任(現任) 平成14年8月 当社取締役就任(現任) 総合企画担当(現任) 平成16年6月 ヒューマンリソシア株式会社 取締役就任 ヒューマンアカデミー株式会社 取締役就任 平成16年12月 当社常務取締役就任 平成17年6月 ヒューマンスポーツエンタテイン メント株式会社取締役就任(現任) 平成18年3月 Human I.K.株式会社取締役就任 平成19年3月 管理戦略担当 平成19年5月 ダッキングディバイターナショナル 株式会社取締役就任(現任) 平成19年6月 ヒューマンエヌディー株式会社 取締役就任(現任) 平成20年3月 修曼日語培训中心(上海)有限公司 董事就任 平成20年4月 ヒューマンビジネスサービス株式会社 代表取締役就任 平成21年9月 Human I.K.株式会社 監査役就任(現任) 平成21年11月 修曼日語培训中心(上海)有限公司 監事就任(現任) 平成21年12月 管理本部担当(現任) 平成22年4月 ヒューマンリソシア株式会社 取締役就任(現任) 平成22年4月 ヒューマンアカデミー株式会社 取締役就任(現任) ヒューマンライフケア株式会社 取締役就任(現任) ヒューマンインキュベーション 株式会社取締役就任(現任)	(注)2	5,364
取締役	財務本部 担当	諸見川 和臣	昭和24年10月26日生	昭和60年4月 株式会社教育未来社入社 昭和62年4月 ザ・ヒューマン株式会社取締役就任 平成13年4月 ヒューマン・タッチ株式会社 取締役就任 平成15年6月 ヒューマン・プランニングサービス 株式会社代表取締役就任 平成16年7月 当社取締役就任(現任) 平成17年6月 ヒューマンスポーツエンタテイン メント株式会社取締役就任 平成17年12月 経理財務戦略担当 平成19年3月 ヒューマンビジネスサービス株式会社 取締役就任 平成20年4月 財務本部担当(現任)	(注)2	46
取締役	-	桑原 加鶴子	昭和31年9月22日生	平成8年2月 ヒューマン・タッチ株式会社入社 平成9年5月 ヒューマン・タッチ株式会社 取締役就任 平成15年6月 ヒューマン・タッチ株式会社 代表取締役就任(現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年4月 ヒューマンエンジニアリング 株式会社代表取締役就任	(注)2	142

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	磯村 英孝	昭和38年7月24日生	昭和60年4月 株式会社教育未来社入社 平成13年4月 ザ・ヒューマン株式会社取締役就任 平成17年6月 ヒューマンスポーツエンタテインメント株式会社取締役就任 平成19年5月 ヒューマンアカデミー株式会社代表取締役就任 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成21年1月 ヒューマンリソシア株式会社取締役就任 同社教育事業本部担当COO就任 平成22年4月 ヒューマンアカデミー株式会社代表取締役就任(現任)	(注)2	142
取締役	-	河上 信弘	昭和32年12月21日生	平成13年4月 ヒューマン・タッチ株式会社入社 平成19年5月 ヒューマンビジネスサービス株式会社取締役就任 平成19年11月 ヒューマンリソシア株式会社取締役就任 平成21年2月 当社エグゼクティブオフィサー就任 平成21年4月 管理本部担当 平成21年6月 当社取締役就任(現任) 平成21年12月 ヒューマンリソシア株式会社取締役就任 平成22年4月 ヒューマンインキュベーション株式会社代表取締役就任(現任)	(注)2	2
常勤監査役	-	増田 得神	昭和16年12月6日生	昭和35年4月 野村證券株式会社入社 平成8年6月 野村證券株式会社常勤監査役就任 平成10年6月 野村不動産株式会社常勤監査役就任 平成14年8月 当社常勤監査役就任(現任) ヒューマン・プランニングサービス株式会社監査役就任 平成15年6月 ザ・ヒューマン株式会社監査役就任 平成21年1月 ヒューマンリソシア株式会社監査役就任	(注)3	-
監査役	-	石橋 康男	昭和30年12月28日生	昭和59年5月 税理士登録 平成14年8月 当社監査役就任(現任) ヒューマン・タッチ株式会社監査役就任 平成20年9月 ヒューマンアカデミー学園株式会社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役	-	林 耕作	昭和41年4月28日生	平成9年12月 税理士登録 平成10年6月 林税務会計事務所開業 平成11年5月 株式会社スタイルデザイナー監査役就任 平成12年1月 株式会社サンクスリテイルサポート総研監査役就任 平成14年8月 ザ・ヒューマン株式会社監査役就任 平成18年4月 芝税理士法人(林税務会計事務所が組織変更)代表社員就任(現任) 平成18年6月 ダッキングディバインターナショナル株式会社監査役就任(現任) 平成21年1月 ヒューマンリソシア株式会社監査役就任 平成21年6月 当社監査役就任(現任) ヒューマンスポーツエンタテインメント株式会社監査役就任(現任) ヒューマンエヌディー株式会社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						50,962

- (注) 1. 監査役増田得神、石橋康男及び林耕作は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 任期は、平成21年6月25日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
3. 任期は、平成19年6月28日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、平成21年6月25日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
桐藤 毅	昭和11年12月25日生	昭和60年4月 ルクセンブルグ日興銀行株式会社社長就任 平成5年3月 英国日興銀行株式会社頭取就任 平成8年6月 日興国際投資顧問株式会社監査役就任 平成14年8月 ザ・ヒューマン株式会社監査役就任 平成18年3月 Human I.K.株式会社監査役就任 平成19年6月 ヒューマンエヌディー株式会社監査役就任 平成21年1月 ヒューマンリソシア株式会社監査役就任(現任) 平成22年4月 ヒューマンアカデミー株式会社監査役就任(現任)	-

6. 代表取締役社長佐藤朋也は、代表取締役会長佐藤耕一の長男であります。
取締役黒崎耕輔は、代表取締役会長佐藤耕一の次男であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、経営環境の変化に対応するため、グループ各社の経営責任を明確にし、各事業の業務執行と意思決定を迅速にすることを目的として、平成14年8月に純粋持ち株会社として設立されました。

当社におきましては、グループガバナンスの強化と経営の最適化、グループ経営における透明性、健全性向上のための経営管理体制の強化を重要な経営課題として位置付けており、株主その他ステークホルダーに対する責任を果たしていきたいと考えております。

当社におけるコーポレート・ガバナンスは、経営の重要事項に関する意思決定及びその監督機関としての取締役会、執行機関としての代表取締役、監査機関としての監査役会による構成を基盤としております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在、取締役7名（社外取締役はおりません）、監査役3名（全員が社外監査役）の経営体制であります。

当社は、会社法第2条第16号に定める社外監査役3名を選任しており、当該社外監査役による監査を実施するとともに、必要に応じて弁護士等からアドバイスを受け、経営の透明性と適正性を確保しております。このことから、社外取締役は選任しておりませんが、経営の監視機能は十分に機能する体制であると考えており、現状の体制を採用しております。

ハ．内部統制システム整備の状況

内部統制システムにつきましては、内部統制部門が金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の提出を有効かつ適正に行うため、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制を構築しております。

取締役及び従業員は、「就業規則」、「職務分掌規程」、「職務権限規程」の規程に基づく職務執行を行い、内部監査室は、「内部監査規程」に基づき定期的に監査を実施してまいります。

損失の危険の管理に関する規定といたしましては、「個人情報保護規程」、「内部監査規程」、「内部者取引管理規程」の規程に基づき、リスク管理の整備、社員教育の徹底を図ってまいります。

情報の保存及び管理に関する体制といたしましては、文書の作成、保存及び廃棄に関する「文書取扱規程」、「情報文書管理規程」により管理してまいります。

子会社の管理といたしましては、「関係会社管理規程」により、子会社との密接な連携を図ってまいります。

また、代表取締役社長及び総合企画担当取締役は、必要に応じて上記の業務の適正を確保するための体制の見直し、改善を図ってまいります。

反社会的勢力排除に向けた体制といたしましては、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体には、一切関係を遮断し、不当要求行為等に対しては毅然とした態度で対応するとともに、警察等の行政機関や顧問弁護士等の外部専門機関と密接に連携し、組織的に対応してまいります。

ニ．リスク管理体制の整備

当社グループにおきましては、事業活動に潜在するリスクやリスクが顕在化した場合にも適切かつ迅速に対応できるように諸規程を制定しており、社員教育の徹底を図りながら、その予防策を講じております。

契約書締結をはじめとした法務案件全般につきましては、当社の管理本部担当取締役が一元管理しており、重要な契約書等につきましては、適宜顧問弁護士にアドバイスを受けることにより、不測のリスクをできる限り回避するよう努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査室（2名）が担当しております。内部監査室は、年度内部監査計画にもとづき、当社及び子会社の業務全般にわたる内部監査を実施しております。

監査役監査は、常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（2名）で実施しております。監査役は、各部門責任者に対して適宜ヒアリングを実施しており、法令、定款及び規程等に違反する事実の有無について、重点的に監査を実施しております。また、代表取締役と定期的会合を行い、会社に対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換し、併せて必要と判断される要請を行うなど、相互認識を深めております。さらに、グループ各社の監査役を含めた「グループ監査役会」を随時開催し、グループ全体の課題の共有を図り、監査方針の策定に役立てております。

内部監査室と監査役は、それぞれ監査計画書の作成にあたり相互に連携を図りながら、監査結果にもとづく当社グループの課題の共有を図るため、適宜打ち合わせを行っております。

内部監査室と会計監査人は、それぞれ監査計画書、監査報告書の閲覧等を通じて意見交換を行っております。

監査役と会計監査人は、「監査報告会」（年4回）において、実施した監査について相互に意見交換して課題

を共有しております。

内部統制部門は、内部統制に係るグループ全体の課題の共有を図るため、内部監査室及び監査役会と適宜情報交換を行っております。

なお、監査役石橋康男、林耕作は、税理士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の監査役3名は、全員が社外監査役であります。また、当社及び子会社とは、一切の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、監査役3名を全て社外監査役として選任していることから、監査役としての独立性は保たれており、それぞれが専門性を活かすことにより、適法な経営を行っていくことができるものと考えております。

常勤監査役増田得神は、監査役の経歴があることから、その業務経験や専門性を活かすことにより、独立性を持った視点から監査を実施し、取締役に対し建設的な意見を述べ、当社の経営の健全性と透明性を高めることにおいて有力な存在であります。また、監査役石橋康男、林耕作は、税理士としての経験が豊富で、税理士の立場から専門的な意見を述べ、適法な経営を行っていくために必要な監査役であります。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の重要事項に関する意思決定及びその監督機関としての取締役会に対し、監査役3名全員を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	102,447	88,281			14,166	5名
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	16,069	15,300			769	4名

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、各取締役の報酬の決定を代表取締役に一任することを取締役会で決議したうえで、代表取締役社長が決定しております。報酬額の決定にあたっては、経営環境及びグループ全体の業績の動向、長期的な企業価値の増大を図るために有為な人材を確保できる報酬の水準等も勘案し、代表権の有無や、それぞれの取締役の職務と責任、並びに功績の評価を反映したものとしております。

監査役の報酬は、それぞれの監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式		88,920			(注)
上記以外の株式					

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

会計監査の状況

当社は、会計監査について、新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任しており、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 松本正一郎	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 佐藤 陽子	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 藤田 立雄	新日本有限責任監査法人

- (注) 1. 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
 2. 同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
 3. 会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士5名、その他6名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ．自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

八．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議条件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部統制システムの構築に係る取締役会の決議

内部統制システムにつきましては、その重要性を十分に認識するとともに、その構築には代表取締役社長をプロジェクトリーダーとする「内部統制プロジェクト」を設置し、必要に応じて上記内部統制システムの見直し、改善を図ってまいります。

会社法の施行に伴い、平成18年5月12日、平成20年3月14日及び平成21年1月16日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針を決議しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	64,980		45,000	
連結子会社				
計	64,980		45,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している韓英会計法人に対し、当社の連結子会社であるHuman I.K.(株)の監査証明業務を委託しております。

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している韓英会計法人に対し、当社の連結子会社であるHuman I.K.(株)の監査証明業務を委託しております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し、所定の手続きを経たうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的と同機構の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,651,629	11,105,508
売掛金	6,575,678	5,963,012
有価証券	-	199,820
商品	246,263	215,016
貯蔵品	21,592	8,620
繰延税金資産	236,543	380,996
その他	1,403,005	652,820
貸倒引当金	6,138	5,308
流動資産合計	19,128,575	18,520,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 2,154,113	3 1,882,640
工具、器具及び備品(純額)	135,949	122,231
土地	530,700	530,700
その他(純額)	2,258	1,322
有形固定資産合計	1 2,823,022	1 2,536,894
無形固定資産		
ソフトウェア	282,972	193,097
その他	104,036	50,894
無形固定資産合計	387,009	243,991
投資その他の資産		
投資有価証券	2 608,412	2 417,600
長期貸付金	4,911	18,838
差入保証金	2,029,982	1,844,140
繰延税金資産	95,017	111,263
その他	443,842	466,940
貸倒引当金	68,962	64,744
投資その他の資産合計	3,113,204	2,794,039
固定資産合計	6,323,235	5,574,925
資産合計	25,451,811	24,095,411

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,869	131,052
短期借入金	1,700,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,294,160	1,541,760
前受金	8,656,922	8,260,594
未払金	4,842,541	4,337,448
未払法人税等	5,031	112,117
未払消費税等	506,093	28,230
賞与引当金	321,858	464,305
店舗閉鎖損失引当金	235,043	117,576
その他	1,172,573	1,121,318
流動負債合計	18,861,094	16,414,402
固定負債		
長期借入金	3,318,380	3,291,020
役員退職慰労引当金	271,703	261,261
その他	74,184	112,385
固定負債合計	3,664,267	3,664,666
負債合計	22,525,362	20,079,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	809,900	809,900
利益剰余金	892,124	1,972,030
自己株式	66,291	66,291
株主資本合計	2,935,632	4,015,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,733	9,102
為替換算調整勘定	2,444	7,835
評価・換算差額等合計	12,288	1,266
少数株主持分	3,105	2,070
純資産合計	2,926,449	4,016,342
負債純資産合計	25,451,811	24,095,411

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	72,708,652	59,559,272
売上原価	5 55,813,965	5 44,306,271
売上総利益	16,894,687	15,253,000
販売費及び一般管理費	1 16,664,117	1 13,400,940
営業利益	230,569	1,852,059
営業外収益		
受取利息	10,208	4,081
受取配当金	72	-
金銭の信託運用益	23,350	18,796
検定手数料	11,932	8,115
補助金収入	-	49,284
その他	86,115	91,772
営業外収益合計	131,678	172,049
営業外費用		
支払利息	73,486	77,129
投資有価証券評価損	20,539	8,354
為替差損	33,809	7,730
消費税差額	24,713	49,350
その他	31,046	15,645
営業外費用合計	183,595	158,210
経常利益	178,652	1,865,899
特別利益		
投資有価証券売却益	1,824	15,807
移転補償金	16,300	-
特別利益合計	18,124	15,807
特別損失		
固定資産除却損	2 304,360	2 33,044
固定資産売却損	3 7,230	-
投資有価証券評価損	227,828	108,197
投資有価証券売却損	-	28,428
減損損失	4 227,605	4 345,864
ゴルフ会員権評価損	5,514	-
事業構造改善費用	-	6 189,918
店舗閉鎖損失引当金繰入額	169,669	108,874
貸倒引当金繰入額	30,000	3,646
賃貸借契約解約損	60,714	-
和解金	-	10,569
特別損失合計	1,032,923	828,544
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	836,146	1,053,162
法人税、住民税及び事業税	90,453	134,986
法人税等調整額	105,973	160,699
法人税等合計	196,426	25,713
少数株主損失()	5,236	1,029
当期純利益又は当期純損失()	1,027,336	1,079,905

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,299,900	1,299,900
当期末残高	1,299,900	1,299,900
資本剰余金		
前期末残高	809,900	809,900
当期末残高	809,900	809,900
利益剰余金		
前期末残高	2,209,406	892,124
当期変動額		
剰余金の配当	272,572	-
当期純利益又は当期純損失()	1,027,336	1,079,905
連結範囲の変動	17,372	-
持分法の適用範囲の変動	0	-
当期変動額合計	1,317,281	1,079,905
当期末残高	892,124	1,972,030
自己株式		
前期末残高	58,771	66,291
当期変動額		
自己株式の取得	7,520	-
当期変動額合計	7,520	-
当期末残高	66,291	66,291
株主資本合計		
前期末残高	4,260,435	2,935,632
当期変動額		
剰余金の配当	272,572	-
当期純利益又は当期純損失()	1,027,336	1,079,905
自己株式の取得	7,520	-
連結範囲の変動	17,372	-
持分法の適用範囲の変動	0	-
当期変動額合計	1,324,802	1,079,905
当期末残高	2,935,632	4,015,538

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,032	14,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,700	5,631
当期変動額合計	1,700	5,631
当期末残高	14,733	9,102
為替換算調整勘定		
前期末残高	14,137	2,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,693	5,390
当期変動額合計	11,693	5,390
当期末残高	2,444	7,835
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,104	12,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,393	11,022
当期変動額合計	13,393	11,022
当期末残高	12,288	1,266
少数株主持分		
前期末残高	4,457	3,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,352	1,035
当期変動額合計	1,352	1,035
当期末残高	3,105	2,070
純資産合計		
前期末残高	4,265,997	2,926,449
当期変動額		
剰余金の配当	272,572	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,027,336	1,079,905
自己株式の取得	7,520	-
連結範囲の変動	17,372	-
持分法の適用範囲の変動	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,745	9,987
当期変動額合計	1,339,547	1,089,892
当期末残高	2,926,449	4,016,342

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	836,146	1,053,162
減価償却費	481,558	466,093
減損損失	227,605	345,864
のれん償却額	18,902	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	31,878	5,160
賞与引当金の増減額(は減少)	216,220	142,446
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	30,516	117,466
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,419	10,441
受取利息及び受取配当金	10,280	4,081
支払利息	73,486	77,129
固定資産除却損	34,763	3,237
固定資産売却損益(は益)	7,230	-
投資有価証券売却損益(は益)	1,824	12,620
投資有価証券評価損益(は益)	248,367	116,552
和解金	-	10,569
売上債権の増減額(は増加)	890,059	614,624
たな卸資産の増減額(は増加)	46,046	46,718
仕入債務の増減額(は減少)	81,907	3,099
前受金の増減額(は減少)	745,898	396,450
未払金の増減額(は減少)	540,677	496,001
未払消費税等の増減額(は減少)	180,666	530,449
その他	76,610	24,584
小計	639,429	1,356,651
利息及び配当金の受取額	10,248	4,073
利息の支払額	72,859	72,615
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,200,560	543,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,902,601	1,831,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有価証券の取得による支出	-	199,820
有形固定資産の取得による支出	888,439	360,066
無形固定資産の取得による支出	69,413	31,866
投資有価証券の取得による支出	17,249	-
投資有価証券の売却による収入	1,824	66,059
差入保証金の差入による支出	391,079	168,242
差入保証金の回収による収入	703,507	509,909
貸付けによる支出	10,000	13,739
貸付金の回収による収入	834	-
その他	100	958
投資活動によるキャッシュ・フロー	669,915	96,807

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,200,000	1,400,000
長期借入れによる収入	3,100,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	1,546,360	2,079,760
自己株式の取得による支出	7,520	-
配当金の支払額	272,572	-
その他	600	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,472,946	1,179,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,194	1,279
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	102,764	553,879
現金及び現金同等物の期首残高	10,642,630	10,551,629
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	11,763	-
現金及び現金同等物の期末残高	10,551,629	11,105,508

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 ヒューマンリソシア(株) at human USA (株)ダイジョブ ヒューマンスポーツエンタテインメント(株) ダッシングディバイターナショナル(株) HG第一号投資事業有限責任組合 Human I.K.(株) ヒューマンエヌディー(株) ヒューマンアカデミー学園(株) 修曼日語培训中心(上海)有限公司 なお、当連結会計年度においてヒューマンアカデミー学園(株)、修曼日語培训中心(上海)有限公司及びヒューマックス(株)は重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めております。 一方、ヒューマンアカデミー(株)、ヒューマンビジネスサービス(株)、ヒューマックス(株)は、ヒューマンリソシア(株)に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 上海修曼人才有限公司 天津修曼人才教育諮詢有限公司 Human International USA, Co.Ltd. 修曼(上海)商務諮詢有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 ヒューマンリソシア(株) at human USA ヒューマンスポーツエンタテインメント(株) ダッシングディバイターナショナル(株) HG第一号投資事業有限責任組合 Human I.K.(株) ヒューマンエヌディー(株) ヒューマンアカデミー学園(株) 修曼日語培训中心(上海)有限公司 なお、(株)ダイジョブは清算を結了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 上海修曼人才有限公司 天津修曼人才教育諮詢有限公司 修曼(上海)商務諮詢有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社 なし</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 上海修曼人才有限公司 天津修曼人才教育諮詢有限公司 Human International USA,Co.Ltd. 修曼(上海)商務諮詢有限公司 関連会社 学習保全機構(株)</p> <p>(持分法の適用から除いた理由) 非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(3)当連結会計年度において、ライフエンタテイメント(株)は、当社が所有する株式を全て売却したため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社 なし</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 上海修曼人才有限公司 天津修曼人才教育諮詢有限公司 修曼(上海)商務諮詢有限公司 関連会社 学習保全機構(株)</p> <p>(持分法の適用から除いた理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちat human USA、HG 第一号投資事業有限責任組合、Human I.K.(株)及び修曼日語培训中心(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び 評価方法</p>	<p>イ.有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。 なお、投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への出資(金融商品取引 法第2条第2項により有価証券とみな されるもの)については、組合等の財産 の持分相当額を有価証券として計上 し、組合等の営業により獲得した損益 の持分相当額を損益として計上してお ります。</p> <p>ロ.デリバティブ 時価法</p> <p>八.運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>二.たな卸資産 教材 総平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)を採用してあり ます。 商品、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)を採用し ております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を 適用しております。 これにより、営業利益、経常利益がそ れぞれ43,013千円減少し、税金等調整 前当期純損失が同額増加してありま す。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>イ.有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法または償却 原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への出資(金融商品取引 法第2条第2項により有価証券とみな されるもの)については、組合等の財産 の持分相当額を有価証券として計上 し、組合等の営業により獲得した損益 の持分相当額を損益として計上してお ります。</p> <p>ロ.デリバティブ 同左</p> <p>八.運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>二.たな卸資産 教材 同左</p> <p>商品、貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ.有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を含む)は定額法によっております)。在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>ロ.無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ.リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ.有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>ロ.無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>ハ.リース資産</p> <p>同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ.貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>ロ.賞与引当金</p> <p>当社及び主要な連結子会社は従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ.店舗閉鎖損失引当金</p> <p>当社及び主要な連結子会社は、事務所等の閉鎖等に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>ニ.役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び主要な連結子会社は役員退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ.貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ.賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ハ.店舗閉鎖損失引当金</p> <p>同左</p> <p>ニ.役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4)重要な収益及び費用の計上基準	<p>教育事業売上の計上基準</p> <p>イ.授業料収入 受講期間に対応して計上しております。</p> <p>ロ.入学金収入 受講開始日の属する連結会計年度に計上しております。</p>	<p>教育事業売上の計上基準</p> <p>同左</p>
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>イ.ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ハ.ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ.ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定することとしております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ.ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ハ.ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ニ.ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ312,860千円、5,538千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,018,382 (千円)	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,195,848 (千円)
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 62,732 (千円)	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0 (千円)
3 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は30,000千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 なお、その内訳は建物30,000千円であります。	3 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,256,669 (千円) 退職給付費用 156,737 役員退職慰労引当金繰入額 32,379 従業員給与賞与 7,756,734 賞与引当金繰入額 255,008 減価償却費 184,728 貸倒引当金繰入額 12,995 のれん償却額 18,902	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,742,801 (千円) 退職給付費用 143,108 役員退職慰労引当金繰入額 23,242 従業員給与賞与 5,978,673 賞与引当金繰入額 405,094 減価償却費 162,736 貸倒引当金繰入額 2,717
2 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 29,360 (千円) 工具、器具及び備品 5,007 その他 395 撤去費用等 269,596 計 304,360	2 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 2,528 (千円) 工具、器具及び備品 708 撤去費用等 29,807 計 33,044
3 固定資産売却損の内容 建物及び構築物 6,779 (千円) 工具、器具及び備品 221 その他 229 計 7,230	

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
4 減損損失の内容				4 減損損失の内容			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都新宿区他	人材関連事業	建物及び構築物	39,806	大阪府大阪市他	人材関連事業	建物及び構築物	118,605
		その他	2,217			その他	8,685
		小計	42,023			小計	127,291
神奈川県横浜市他	教育事業	建物及び構築物	94,250	北海道札幌市他	教育事業	建物及び構築物	110,539
		その他	8,075			ソフトウェア	967
		小計	102,326			その他	61,569
大阪府豊中市他	介護事業	建物及び構築物	122	広島県広島市他	介護事業	建物及び構築物	3,386
		その他	2,549			小計	3,386
		小計	2,671			埼玉県 さいたま市他	フランチャイズ 事業
韓国ソウル市他	フランチャイズ 事業	建物及び構築物	1,129	さいたま市他	フランチャイズ 事業	その他	356
		のれん	40,256			小計	1,428
		その他	178			東京都新宿区他	その他の事業
東京都新宿区他	その他の事業	建物及び構築物	15,892	東京都新宿区他	その他の事業	その他	9,226
		小計	15,892			小計	24,818
		東京都新宿区他	全社			建物及び構築物	23,049
東京都新宿区他	全社	その他	76	東京都新宿区他	全社	小計	15,862
		小計	23,126			合計	345,864
		合計	227,605				
<p>上記の減損損失を把握するにあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるもの、及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定し、正味売却価額は路線価等を勘案し算定しております。</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">43,013 (千円)</p>				<p>上記の減損損失を把握するにあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるもの、及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを7.0%で割り引いて算定し、正味売却価額は路線価等を勘案し算定しております。</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">8,553 (千円)</p> <p>6 事業構造改善費用は、主に派遣労働者に対する休業補償等189,918千円を計上したものであります。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	109,872			109,872
合計	109,872			109,872
自己株式				
普通株式(注)	843	246		1,089
合計	843	246		1,089

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加246株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	272,572	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	109,872			109,872
合計	109,872			109,872
自己株式				
普通株式	1,089			1,089
合計	1,089			1,089

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	135,978	利益剰余金	1,250	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年 3月31日現在） （千円）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年 3月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定 10,651,629	現金及び預金勘定 11,105,508
預入期間が 3 か月を超える定期預金 100,000	預入期間が 3 か月を超える定期預金
現金及び現金同等物 10,551,629	現金及び現金同等物 11,105,508

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 リース資産の減価償却の方法 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額 相当額 (千円)	減損損失累 計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額 相当額 (千円)	減損損失累 計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	584,056	319,810	30,443	233,802	工具、器具 及び備品	452,634	311,436	32,359	108,838
その他	136,633	69,488		67,144	その他	121,213	80,933		40,280
合計	720,690	389,299	30,443	300,947	合計	573,848	392,370	32,359	149,118
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 149,796千円 1年超 170,317千円 合計 320,114千円 リース資産減損勘定の残高 24,592千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 94,178千円 1年超 68,693千円 合計 162,871千円 リース資産減損勘定の残高 16,543千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 199,618千円 リース資産減損勘定の取崩額 13,963千円 減価償却費相当額 174,141千円 支払利息相当額 27,262千円 減損損失 8,982千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 184,406千円 リース資産減損勘定の取崩額 15,959千円 減価償却費相当額 144,460千円 支払利息相当額 16,188千円 減損損失 7,910千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 10,739千円 1年超 25,606千円 <hr/> 合計 36,345千円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 39,738千円 1年超 128,748千円 <hr/> 合計 168,487千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画及び短期の資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

差入保証金は、主に教室等の賃貸借契約に伴うものであります。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、その決済時において流動性リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社グループでは各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

借入金の一部は、金利の変動リスクにさらされております。当該リスクに関しては、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっております。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,105,508	11,105,508	
(2) 売掛金	5,963,012	5,963,012	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	322,052	322,052	
(4) 差入保証金	1,844,140	823,995	1,020,144
資産計	19,234,713	18,214,568	1,020,144
(5) 短期借入金	300,000	300,000	
(6) 1年内返済予定の長期借入金	1,541,760	1,572,179	30,419
(7) 未払金	4,337,448	4,337,448	
(8) 長期借入金	3,291,020	3,241,620	49,399
負債計	9,470,228	9,451,248	18,979
デリバティブ取引			

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は償還見込額を新規に同様の債券を取得した場合に想定される利回りで割り引いた現在価値によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(5) 短期借入金、並びに(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による1年内返済予定の長期借入金、並びに長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(デリバティブ取引)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金、並びに長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該1年内返済予定の長期借入金、並びに長期借入金の時価に含めて記載してあります(上記(6)(8)参照)。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額172,880千円)及び組合出資金(連結貸借対照表計上額 122,488千円)については、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,105,508			
売掛金	5,963,012			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの 債券	200,000			
差入保証金		25,514	57,287	1,761,338
合計	17,268,520	25,514	57,287	1,761,338

(注) 4 . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	33,994	27,510	6,484
	小計	33,994	27,510	6,484
合計		33,994	27,510	6,484

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	387,025
(2) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	131,144
計	518,170

(注) 時価評価されていないその他有価証券のうち非上場株式について、前連結会計年度において156,425千円、当連結会計年度において197,667千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券 その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	122,232	203,194	80,962
	(2) 債券 その他	199,820	199,820	
	小計	322,052	403,014	80,962
合計		322,052	403,014	80,962

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 172,880千円)及び組合出資金(連結貸借対照表計上額 122,488千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	45,807	15,807	
合計	45,807	15,807	

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について108,197千円(関係会社株式14,052千円、その他有価証券の株式94,145千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価及び実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

ハ. ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定することとしております。

ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は信用力の高い金融機関に限られているため、取引相手先の債務不履行による損失の不安はないものと考えております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項における契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	893,000	624,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2.退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 164,866(千円)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2.退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 148,206(千円)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成14年8月24日	平成14年8月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 子会社取締役 13名 子会社従業員 1名	当社取締役 1名 子会社取締役 2名 子会社従業員 7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,632株	普通株式 168株
付与日	平成14年9月27日	平成15年3月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成17年10月1日 至平成22年9月30日	自平成17年10月1日 至平成22年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、株式数につきましては、平成17年9月20日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	274	32
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残	274	32

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格(注) (円)	25,000	25,000
行使時平均株価 (円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

(注) 権利行使価格については、平成17年9月20日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の権利行使価格を記載しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成14年8月24日	平成14年8月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 子会社取締役 13名 子会社従業員 1名	当社取締役 1名 子会社取締役 2名 子会社従業員 7名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 1,632株	普通株式 168株
付与日	平成14年9月27日	平成15年3月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年10月1日 至 平成22年9月30日	自 平成17年10月1日 至 平成22年9月30日

（注）株式数に換算して記載しております。なお、株式数につきましては、平成17年9月20日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	274	32
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残	274	32

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格（注）（円）	25,000	25,000
行使時平均株価（円）		
付与日における公正な評価単価（円）		

（注）権利行使価格については、平成17年9月20日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の権利行使価格を記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払事業所税否認額 46,357	未払事業所税否認額 38,967
賞与引当金 131,962	賞与引当金 190,365
社会保険料否認額 18,545	社会保険料否認額 27,717
店舗閉鎖損失引当金 96,367	店舗閉鎖損失引当金 48,206
たな卸資産評価損否認額 17,635	たな卸資産評価損否認額 21,142
貸倒引当金繰入超過額 15,660	貸倒引当金繰入超過額 15,808
出資金評価損否認額 14,067	出資金評価損否認額 14,067
投資有価証券評価損否認額 166,640	投資有価証券評価損否認額 210,571
役員退職慰労引当金 111,398	役員退職慰労引当金 107,117
減損損失 266,849	減損損失 299,856
繰越欠損金 1,914,347	事業構造改善費用否認額 61,581
その他 35,415	繰越欠損金 1,212,887
繰延税金資産小計 2,835,247	その他 37,058
評価性引当額 2,461,760	繰延税金資産小計 2,285,347
繰延税金資産合計 373,486	評価性引当額 1,793,087
繰延税金負債	繰延税金資産合計 492,260
未収還付事業税 41,925	
繰延税金負債合計 41,925	
繰延税金資産の純額 331,561	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産 236,543	
固定資産 - 繰延税金資産 95,017	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	法定実効税率 41.0%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9
	住民税均等割等 8.3
	留保金課税 3.7
	評価性引当額 57.0
	その他 0.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	人材関連事業 (千円)	教育事業 (千円)	介護事業 (千円)	フランチャイズ 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	53,078,899	14,711,878	3,917,166	275,848	724,860	72,708,652		72,708,652
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	267,222	96,502		11,712	1,556,444	1,931,882	1,931,882	
計	53,346,121	14,808,381	3,917,166	287,561	2,281,305	74,640,535	1,931,882	72,708,652
営業費用	52,290,055	15,654,380	3,721,507	622,138	2,265,309	74,553,391	2,075,308	72,478,083
営業利益 又は営業損失()	1,056,066	845,999	195,659	334,577	15,995	87,144	143,425	230,569
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	6,889,654	5,563,324	1,549,364	116,967	1,675,775	15,795,087	9,656,724	25,451,811
減価償却費	79,893	215,134	100,231	28,777	105,726	529,764	15,639	545,404
減損損失	42,023	102,326	2,671	41,565	15,892	204,479	23,126	227,605
資本的支出	187,458	740,216	81,152	13,361	115,099	1,137,288		1,137,288

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 人材関連事業.....人材派遣、人材紹介

(2) 教育事業.....社会人教育、全日制教育

(3) 介護事業.....居宅介護支援、訪問介護サービス、デイサービス、グループホーム、小規模多機能型居宅介護、介護付き有料老人ホーム

(4) フランチャイズ事業.....英会話教室、ロボット教室

(5) その他の事業.....スポーツエンターテインメント事業、ネイルサロン運営事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は814,291千円であり、その主なものは当社及びHG第一号投資事業有限責任組合に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,716,772千円であり、その主なものは、当社及びHG第一号投資事業有限責任組合における余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)二に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が教育事業で3,673千円、フランチャイズ事業で39,339千円それぞれ増加しております。

7. 事業区分の方法の変更

当連結会計年度より、従来「その他の事業」に含めておりました「フランチャイズ事業」を、その金額的重要性が増したことにより、事業活動をより適切に開示するため、独立して表示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	人材関連事業 (千円)	教育事業 (千円)	介護事業 (千円)	フランチャイズ 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	52,178,559	16,111,582	3,146,018	239,185	663,378	72,338,725		72,338,725
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	349,297	10,154			2,642,362	3,001,814	3,001,814	
計	52,527,857	16,121,737	3,146,018	239,185	3,305,740	75,340,539	3,001,814	72,338,725
営業費用	50,766,165	17,254,156	3,190,797	359,597	3,043,536	74,614,253	3,233,117	71,381,136
営業利益 又は営業損失()	1,761,691	1,132,419	44,778	120,411	262,204	726,285	231,303	957,589
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	7,656,144	9,162,420	1,594,907	222,744	1,908,665	20,544,882	5,869,640	26,414,522
減価償却費	176,285	387,566	101,988	36,681	120,773	823,295	27,770	851,065
減損損失	234,118	1,183,821	3,659		62,308	1,483,908		1,483,908
資本的支出	116,610	182,949	113,578	14,229	62,466	489,833	872	490,705

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	人材関連事業 (千円)	教育事業 (千円)	介護事業 (千円)	フランチャイズ 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	40,023,314	14,378,910	4,343,814	202,229	611,003	59,559,272		59,559,272
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	28,761	19,650	45	4,758	1,139,221	1,192,437	1,192,437	
計	40,052,076	14,398,560	4,343,859	206,987	1,750,224	60,751,709	1,192,437	59,559,272
営業費用	39,450,691	13,630,335	4,030,296	346,008	1,559,570	59,016,902	1,309,690	57,707,212
営業利益 又は営業損失()	601,384	768,225	313,563	139,020	190,654	1,734,806	117,253	1,852,059
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	5,450,922	3,749,966	1,761,091	127,816	1,417,516	12,507,313	11,588,098	24,095,411
減価償却費	74,467	216,264	101,367	17,716	100,081	509,897	10,230	520,128
減損損失	127,291	173,076	3,386	1,428	24,818	330,001	15,862	345,864
資本的支出	92,660	103,799	146,704	18,424	34,457	396,046	830	396,876

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 人材関連事業.....人材派遣、人材紹介
- (2) 教育事業.....社会人教育、全日制教育
- (3) 介護事業.....居宅介護支援、訪問介護サービス、デイサービス、グループホーム、小規模多機能型居宅介護、介護付き有料老人ホーム
- (4) フランチャイズ事業.....英会話教室、ロボット教室
- (5) その他の事業.....スポーツエンターテインメント事業、ネイルサロン運営事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は802,156千円であり、その主なものは当社及びHG第一号投資事業有限責任組合に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,629,879千円であり、その主なものは、当社及びHG第一号投資事業有限責任組合における余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有)KK (注1)	兵庫県 芦屋市	35,400	有価証券の 保有及び運 用	(被所有) 2.44	役員の兼任	当社を営業 者とする匿 名組合への 出資	26,250	長期 預り金	26,250
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有)ペアレンツ (注2)	東京都 渋谷区	85,000	有価証券の 保有及び運 用	(被所有) 16.95	役員の兼任	当社を営業 者とする匿 名組合への 出資	26,250	長期 預り金	26,250

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

該当事項はありませんが、取締役会決議を得たうえで決定しております。

(注1) 当社役員佐藤耕一及び黒崎耕輔が、それぞれ議決権の50.4%及び49.6%を保有しております。

(注2) 当社役員佐藤朋也が議決権の100%を保有しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

グループの経営の効率化及び事業の連携強化の推進による業績向上を図ることを目的として以下の連結子会社同士を合併しております。

1. 合併に関する事項

(1) 企業結合の対象となった事業の内容

人材関連事業、教育事業、介護事業、その他の事業

(2) 企業結合の法的形式

存続会社による吸収合併

(3) 結合当事企業の名称及び結合後企業の名称

平成21年1月1日付合併

結合当事企業の名称		事業の内容	結合後企業の名称
存続会社	ヒューマンリソシア(株)	人材関連事業 介護事業	ヒューマンリソシア(株)
消滅会社	ヒューマンアカデミー(株)	教育事業	
消滅会社	ヒューマンビジネスサービス(株)	その他の事業	
消滅会社	ヒューマックス(株)	その他の事業	

2. 実施した会計処理の概要

合併した会社はいずれも当社の完全子会社であるため共通支配下の取引に該当し、個別財務諸表上、結合当事企業の適正な帳簿価額を基礎として会計処理し、また、連結財務諸表上は内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 26,873円17銭	1株当たり純資産額 36,901円65銭
1株当たり当期純損失金額() 9,442円61銭	1株当たり当期純利益金額 9,927円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 9,919円95銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,027,336	1,079,905
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	1,027,336	1,079,905
期中平均株式数(株)	108,798	108,783
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		79
(うち新株予約権)	()	(79)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の目的となる株式の数306株)。 なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>連結子会社の会社分割</p> <p>当社の連結子会社であるヒューマンリソシア株式会社は、平成22年4月8日開催の取締役会において、同社の会社分割を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 会社分割の目的 当社グループを取り巻く経営環境に対応し、個々の事業における専門性の向上、経営資源配分の効率化、及び意思決定の迅速化を推進するためであります。 2. 会社分割に係る承継会社の名称 ヒューマンアカデミー株式会社、ヒューマンライフケア株式会社、ヒューマンインキュベーション株式会社 3. 会社分割する事業内容及び会社分割の形態 ヒューマンリソシア株式会社は、吸収分割の方法により、上記分割準備会社3社に対し、教育事業、介護事業及びインターネット関連事業等をそれぞれ承継させる予定であります。 4. 承継会社の資産・負債及び純資産の額、従業員数等未定であります。 5. 会社分割の時期 分割契約の締結は平成22年4月8日及び平成22年5月14日に完了しており、会社分割の効力発生日は平成22年7月1日を予定しております。 <p>投資有価証券評価損の計上</p> <p>当社の連結子会社であるHG第一号投資事業有限責任組合は、東証マザーズ上場(平成22年6月15日に上場廃止)の株式会社エフオーアイの株式を120,000千円(平成22年3月31日現在簿価)保有しておりますが、同社は平成22年5月31日付で、東京地方裁判所より破産手続開始決定を受けました。これに伴う平成23年3月期の損益に与える影響額として、同社株式に係る投資有価証券評価損120,000千円を見込んでおります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,700,000	300,000	0.64	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,294,160	1,541,760	1.48	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,318,380	3,291,020	1.47	平成23年～ 平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債 未払金	219			
計	6,312,759	5,132,780		

(注) 1. 平均利率については期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,491,760	1,204,060	500,200	95,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	15,449,902	15,035,492	14,867,386	14,206,491
税金等調整前四半期純利益金額 (は純損失) (千円)	637,042	488,645	611,939	684,464
四半期純利益金額 (は純損失) (千円)	576,255	449,140	585,895	531,385
1株当たり四半期純利益金額 (は純損失) (円)	5,297.29	4,128.77	5,385.91	4,884.82

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,452,339	10,244,284
売掛金	33,737	29,854
有価証券	-	199,820
前払費用	11,349	9,567
繰延税金資産	6,864	20,783
関係会社短期貸付金	168,653	233,592
未収還付法人税等	151,872	-
その他	10,095	3,765
流動資産合計	8,834,912	10,741,668
固定資産		
有形固定資産		
構築物(純額)	25,244	5,992
工具、器具及び備品(純額)	10,587	12,251
有形固定資産合計	35,832	18,243
無形固定資産		
借地権	19,500	19,500
商標権	28,076	22,072
ソフトウェア	95,787	74,004
無形固定資産合計	143,364	115,576
投資その他の資産		
投資有価証券	220,065	211,408
関係会社株式	3,858,622	3,796,600
その他の関係会社有価証券	307,417	204,936
出資金	-	52,510
長期貸付金	-	10,000
関係会社長期貸付金	909,840	945,907
長期前払費用	40,511	25,946
保険積立金	112,339	121,495
その他	30,960	29,450
貸倒引当金	767,829	812,294
投資その他の資産合計	4,711,928	4,585,959
固定資産合計	4,891,124	4,719,779
資産合計	13,726,037	15,461,448

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	857	318
短期借入金	1,100,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,294,160	1,414,960
未払金	57,024	88,144
未払費用	30,122	33,415
未払法人税等	-	22,114
未払消費税等	19,787	17,391
預り金	2 4,153,812	2 6,718,552
前受収益	478	-
賞与引当金	13,960	26,902
店舗閉鎖損失引当金	6,973	10,966
流動負債合計	6,677,177	8,632,765
固定負債		
長期借入金	3,318,380	3,001,220
繰延税金負債	292,649	299,196
役員退職慰労引当金	177,209	169,461
その他	-	52,500
固定負債合計	3,788,239	3,522,378
負債合計	10,465,416	12,155,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金		
資本準備金	1,100,092	1,100,092
資本剰余金合計	1,100,092	1,100,092
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	935,169	979,943
利益剰余金合計	935,169	979,943
自己株式	66,291	66,291
株主資本合計	3,268,870	3,313,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,248	7,339
評価・換算差額等合計	8,248	7,339
純資産合計	3,260,621	3,306,304
負債純資産合計	13,726,037	15,461,448

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	754,228	180,150
経営管理料	1,838,162	1,833,865
営業収益合計	1 2,592,390	1 2,014,015
営業費用		
販売費及び一般管理費	2 1,543,267	2 1,546,794
営業費用合計	1,543,267	1,546,794
営業利益	1,049,122	467,220
営業外収益		
受取利息	1 56,444	1 22,394
その他	8,150	4,122
営業外収益合計	64,594	26,517
営業外費用		
支払利息	1 90,943	1 81,144
貸倒引当金繰入額	-	100,050
投資有価証券評価損	20,539	8,354
その他の関係会社有価証券評価損	12,802	8,765
その他	4	6,771
営業外費用合計	124,289	205,086
経常利益	989,428	288,651
特別利益		
関係会社株式売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	3 27,070	3 19,889
投資有価証券評価損	166,079	-
関係会社株式評価損	102,878	62,022
その他の関係会社有価証券評価損	60,971	93,203
減損損失	5 39,018	5 15,862
店舗閉鎖損失引当金繰入額	6,973	10,432
貸倒引当金繰入額	4 679,146	-
賃貸借契約解約損	4,080	-
特別損失合計	1,086,219	201,410
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	96,790	87,240
法人税、住民税及び事業税	4,236	49,838
法人税等調整額	10,389	7,372
法人税等合計	14,625	42,466
当期純利益又は当期純損失()	111,416	44,773

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,299,900	1,299,900
当期末残高	1,299,900	1,299,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,100,092	1,100,092
当期末残高	1,100,092	1,100,092
資本剰余金合計		
前期末残高	1,100,092	1,100,092
当期末残高	1,100,092	1,100,092
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,319,158	935,169
当期変動額		
剰余金の配当	272,572	-
当期純利益又は当期純損失()	111,416	44,773
当期変動額合計	383,988	44,773
当期末残高	935,169	979,943
利益剰余金合計		
前期末残高	1,319,158	935,169
当期変動額		
剰余金の配当	272,572	-
当期純利益又は当期純損失()	111,416	44,773
当期変動額合計	383,988	44,773
当期末残高	935,169	979,943
自己株式		
前期末残高	58,771	66,291
当期変動額		
自己株式の取得	7,520	-
当期変動額合計	7,520	-
当期末残高	66,291	66,291
株主資本合計		
前期末残高	3,660,379	3,268,870
当期変動額		
剰余金の配当	272,572	-
当期純利益又は当期純損失()	111,416	44,773
自己株式の取得	7,520	-
当期変動額合計	391,509	44,773
当期末残高	3,268,870	3,313,644

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,221	8,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,470	909
当期変動額合計	9,470	909
当期末残高	8,248	7,339
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,221	8,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,470	909
当期変動額合計	9,470	909
当期末残高	8,248	7,339
純資産合計		
前期末残高	3,661,601	3,260,621
当期変動額		
剰余金の配当	272,572	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	111,416	44,773
自己株式の取得	7,520	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,470	909
当期変動額合計	400,979	45,683
当期末残高	3,260,621	3,306,304

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上しております。</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法または償却原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を含む)は定額法によっております)。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～10年 構築物 10～50年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 構築物 10～50年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 貸付金の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)店舗閉鎖損失引当金 事務所等の閉鎖等に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定することとしております。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 57,750 (千円)	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,816 (千円)
2 関係会社との取引に基づいて発生した債務が次のとおり含まれております。 預り金 4,147,312 (千円)	2 関係会社との取引に基づいて発生した債務が次のとおり含まれております。 預り金 6,713,936 (千円)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業収益(関係会社受取配当金) 754,228 (千円) 営業収益(経営管理料) 1,838,162 営業外収益(受取利息) 52,866 営業外費用(支払利息) 20,429	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業収益(関係会社受取配当金) 180,150 (千円) 営業収益(経営管理料) 1,833,865 営業外収益(受取利息) 20,835 営業外費用(支払利息) 13,187
2 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。 広告宣伝費 212,930 (千円) 役員報酬 147,585 従業員給与賞与 426,730 賞与引当金繰入額 13,960 顧問等手数料 119,991 減価償却費 37,018 地代家賃 103,165 退職給付費用 11,029 役員退職慰労引当金繰入額 21,177	2 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。 広告宣伝費 256,229 (千円) 役員報酬 104,873 従業員給与賞与 395,624 賞与引当金繰入額 26,902 顧問等手数料 98,465 減価償却費 37,532 修繕費 93,743 地代家賃 107,044 リース料 91,011 退職給付費用 10,231 役員退職慰労引当金繰入額 14,935
3 固定資産除却損の内容 建物 4,066 (千円) 工具、器具及び備品 1,460 撤去費用等 21,543 計 27,070	3 固定資産除却損の内容 撤去費用等 19,889 (千円)
4 関係会社貸付金に対する貸倒引当金繰入額であります。	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
5 減損損失の内容				5 減損損失の内容			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都新宿区他	その他の事業	建物及び構築物	15,892	東京都新宿区他	全社	建物及び構築物	15,862
		小計	15,892			合計	15,862
東京都新宿区他	全社	建物及び構築物	23,049				
		その他	76				
		小計	23,126				
		合計	39,018				
<p>上記の減損損失を把握するにあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるもの、及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定し、正味売却価額は路線価等を勘案し算定しております。</p>				<p>上記の減損損失を把握するにあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるもの、及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを7.0%で割り引いて算定し、正味売却価額は路線価等を勘案し算定しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	843	246		1,089
合計	843	246		1,089

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加246株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,089			1,089
合計	1,089			1,089

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	253,997	139,803	114,194	工具、器具 及び備品	200,252	146,290	53,961
その他	26,004	8,652	17,352	その他	26,004	13,853	12,151
合計	280,002	148,456	131,546	合計	226,257	160,144	66,113
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 67,698千円 1年超 73,550千円 合計 141,248千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 37,112千円 1年超 36,438千円 合計 73,550千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 63,216千円 減価償却費相当額 54,281千円 支払利息相当額 10,434千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 76,610千円 減価償却費相当額 65,433千円 支払利息相当額 8,912千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 1,602千円 1年超 千円 合計 1,602千円				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 2,616千円 1年超 4,578千円 合計 7,194千円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,796,600千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
賞与引当金 5,723	未払事業税否認額 2,291
店舗閉鎖損失引当金 2,859	賞与引当金 11,030
貸倒引当金繰入超過額 314,809	社会保険料否認額 1,917
投資有価証券評価損否認額 72,472	店舗閉鎖損失引当金 4,496
関係会社株式評価損否認額 514,527	貸倒引当金繰入超過額 333,040
その他の関係会社有価証券評価損否認額 88,367	投資有価証券評価損否認額 74,092
役員退職慰労引当金 72,655	関係会社株式評価損否認額 539,956
減損損失 6,547	その他の関係会社有価証券評価損否認額 126,580
繰越欠損金 201,539	役員退職慰労引当金 69,479
その他有価証券評価差額金 3,382	繰越欠損金 138,228
その他 1,539	その他有価証券評価差額金 3,009
繰延税金資産小計 1,284,424	その他 1,048
評価性引当額 1,267,754	繰延税金資産小計 1,305,172
繰延税金資産合計 16,669	評価性引当額 1,284,388
繰延税金負債	繰延税金資産合計 20,783
未収還付事業税 3,257	繰延税金負債
株式移転受入等 299,196	株式移転受入等 299,196
繰延税金負債合計 302,454	繰延税金負債合計 299,196
繰延税金負債の純額 285,785	繰延税金負債の純額 278,413
繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 6,864	流動資産 - 繰延税金資産 20,783
固定負債 - 繰延税金負債 292,649	固定負債 - 繰延税金負債 299,196
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	法定実効税率 41.0%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.4
	受取配当金等益金不算入 74.3
	住民税均等割等 2.6
	留保金課税 45.2
	評価性引当額 30.1
	その他 1.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.7

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

グループ全体の「意思決定・監督機能」と事務管理受託業務、広告関連業務を一体化し経営の合理化を進めるため、以下の事業を譲り受けております。

1. 事業譲渡に関する事項

(1) 企業結合の法的形式

事業譲渡

(2) 結合当事企業の名称及び事業の内容

平成20年7月1日付事業譲渡

結合当事企業の名称		譲渡する事業の内容
分離先企業	ヒューマンホールディングス(株)	事務管理受託業務、広告関連業務
分離元企業	ヒューマンビジネスサービス(株)	

2. 実施した会計処理の概要

事業譲渡した会社は当社の完全子会社であるため共通支配下の取引に該当し、分離元企業の適正な帳簿価額を基礎として会計処理し、以下の資産及び負債を譲り受けております。

資 産		負 債	
項目	帳簿価額 (千円)	項目	帳簿価額 (千円)
流動資産	2,836	流動負債	
固定資産	144,454	固定負債	
合計	147,291	合計	

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 29,973円63銭	1株当たり純資産額 30,393円58銭
1株当たり当期純損失金額 () 1,024円07銭	1株当たり当期純利益金額 411円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 411円29銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	111,416	44,773
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	111,416	44,773
期中平均株式数 (株)	108,798	108,783
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)		79
(うち新株予約権)	()	(79)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の目的となる株式の数306株)。 なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>その他の関係会社有価証券評価損の計上</p> <p>当社の連結子会社であるHG第一号投資事業有限責任組合は、東証マザーズ上場(平成22年6月15日に上場廃止)の株式会社エフオーアイの株式を120,000千円(平成22年3月31日現在簿価)保有しておりますが、同社は平成22年5月31日付で、東京地方裁判所より破産手続開始決定を受けました。これに伴う平成23年3月期の損益に与える影響額として、同組合持分に係るその他の関係会社有価証券評価損118,800千円を見込んでおります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ディアールエムソリューションズ	200	0
		(株)フォー・リンク・システムズ	375	30,000
		ラティス・テクノロジー(株)	450	58,920
		計	1,025	88,920

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		バイオ・サイト・インキュベーション 一号投資事業有限責任組合	10	48,434
		バイオ・サイト・インキュベーション 二号投資事業有限責任組合	10	74,053
		計	20	122,488

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,137		1,137				
構築物	75,490		66,091 (15,862)	9,398	3,406	3,389	5,992
工具、器具及び備品	16,954	7,179	473	23,661	11,410	5,516	12,251
有形固定資産計	93,582	7,179	67,702 (15,862)	33,060	14,816	8,905	18,243
無形固定資産							
借地権	19,500			19,500			19,500
商標権	60,037			60,037	37,964	6,003	22,072
ソフトウェア	113,086	840		113,926	39,922	22,623	74,004
無形固定資産計	192,623	840		193,463	77,886	28,627	115,576
長期前払費用	50,674	2,704		53,379	27,432	17,269	25,946
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	767,829	812,294	55,584	712,244	812,294
賞与引当金	13,960	26,902	13,960		26,902
店舗閉鎖損失引当金	6,973	10,966	6,440	533	10,966
役員退職慰労引当金	177,209	14,935	22,683		169,461

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒懸念債権等特定の債権に対する洗替額であります。

2. 店舗閉鎖損失引当金の「当期減少額(その他)」は、前期末における原状回復工事費見積りの戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,020
預金	
当座預金	3,054,389
普通預金	6,988,875
定期預金	200,000
小計	10,243,264
合計	10,244,284

関係会社株式

相手先	金額(千円)
ヒューマンリソシア(株)	3,696,600
ヒューマンアカデミー学園(株)	100,000
その他	0
合計	3,796,600

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
ヒューマンエヌディー(株)	761,400
ダッシングディバイターナショナル(株)	163,550
修曼日語培训中心(上海)有限公司	16,305
上海修曼人才有限公司	4,652
合計	945,907

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	420,000
(株)商工組合中央金庫	314,600
(株)三菱東京UFJ銀行	219,600
その他	460,760
合計	1,414,960

預り金

相手先	金額(千円)
ヒューマンリソシア(株)	6,410,305
ヒューマンアカデミー学園(株)	198,234
ヒューマンスポーツエンタテインメント(株)	82,042
その他	27,969
合計	6,718,552

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	910,000
(株)商工組合中央金庫	881,200
(株)三菱東京UFJ銀行	444,400
その他	765,620
合計	3,001,220

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第7期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第7期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出

（第7期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第7期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成22年4月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成22年5月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

ヒューマンホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒューマンホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒューマンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヒューマンホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヒューマンホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

ヒューマンホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 立雄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒューマンホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒューマンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年3月期において投資有価証券評価損120,000千円を計上する見込みである。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヒューマンホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヒューマンホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

ヒューマンホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒューマンホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒューマンホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

ヒューマンホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 立雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒューマンホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒューマンホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年3月期においてその他の関係会社有価証券評価損118,800千円を計上する見込みである。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。